

深澤市長政策公約



『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』をめざして

平成 29 年 8 月

～はじめに～

私は、平成 26 年 4 月の鳥取市長選挙において、「今こそ新しい鳥取市をつくる。」という思いで、「鳥取市を発展させる、飛躍させる」という基本理念のもと、重点的に取り組む政策公約を掲げ、就任後の 3 年間、その実現に向け、また、将来の鳥取市のために全力を注ぎ、誠心誠意（誠を尽くして）働いてまいりました。

この間、市民の皆様から多大なる御理解と御協力、御尽力をいただきながら、市役所本庁舎整備や可燃物処理施設など長年の重要課題への取組も大きく前進させることができました。その他にも、理念を具現化するための施策・事業に果敢に取り組む、これまでの 3 年間を総括すると、概ね順調に取組の成果が出てきていると考えています。

さらに、平成 30 年 4 月の中核市移行へ向けた取組も順調に推移しており、山陰東部圏域の中心都市として、さらなる圏域発展に向けた取組を進めております。その進捗状況を踏まえ、また、本市を取り巻く社会経済状況の変化に対応するため、継続すべきものはより充実した形で推し進めるとともに、連携中枢都市圏の形成に向けた取組、企業が求める人材確保、観光パッケージの構築、雪害対策支援等、新たな取組も実施してきたところです。引き続き、残りの任期中も政策公約の実現に向けて、市民の皆様とともに、全庁を挙げて取り組んでまいります。

平成29年8月

鳥取市長 深澤義彦

I 政策公約の概要

新しい鳥取市をつくる～鳥取市の発展、飛躍に向けて～

鳥取市を取り巻く社会経済情勢が、少子高齢化の進展、産業の縮小、景気の低迷等厳しさを増しつつある中、合併 10 周年という本市の節目の年を迎え、次の世代のために鳥取市を発展・飛躍させる新たなかじ取りを行う。

1. まちづくりの理念

「鳥取市を発展させる、飛躍させる」

2. 本市の将来像

「いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

3. 政策の基軸・重点政策

- (1) 新しい賑わいのあるまちづくり
- (2) 安心して出産・子育てでき、高齢者の住みやすいまちづくり
- (3) 地域に活気があるまちづくり
- (4) 安全・安心なまちづくり
- (5) まちづくりを支える自立した自治体経営

Ⅱ 政策公約の進捗状況まとめ

1. 重点的に取り組み 特に大きな成果のあった施策

● 企業誘致の促進 (No. 1)

好調な企業誘致により、雇用の創造、地域経済の活性化が図られています。

引き続き、さらなる地場産業の高付加価値化・生産性の向上を促進し、雇用の創出、個人所得・企業収益の増加、暮らしやすさの充実といった地方創生の好循環を生み出してまいります。

● 山陰道の促進など高速道路ネットワークの整備 (No. 16)

山陰道、山陰近畿自動車道、鳥取自動車道の高速道路ネットワークの整備が前進しています。

各地域間の交流・連携を強化するとともに、山陰地方の産業経済の発展や観光振興、市民の安全・安心な生活を支える基盤道路として、市民が待ち望んでいる一日も早い全線開通を実現します。

● 市庁舎の新築移転と跡地の有効活用 (No. 19)

新本庁舎整備事業を着実に進めています。

将来の鳥取市の発展を支える市民共有の資産である市役所本庁舎の新築移転により、市民サービスの充実はもとより、防災、まちづくりの拠点整備、また、市民が親しみとぬくもりを感じる場を創出します。

● 地域特性に応じたケアシステムの構築 (No. 31)

誰もが住み慣れた地域において安心して住み続けられる魅力的なまちづくりが進んでいます。

今後も、「生活支援コーディネーター」や「認知症地域支援推進員」を増員するなど、医療・介護・住まい・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の向上を目指してまいります。

● 環境保全を重視した可燃物処理施設の建設 (No. 61)

長年の懸案事項であった、可燃物処理施設整備を大きく前進させました。

東部広域行政管理組合及び東部4町と連携し、可燃物処理施設整備の取り組みを着実に進め、市民の健康と公衆衛生の保持に力を尽くしてまいります。

● 中核市の実現 (No. 66)

中核市への円滑な移行に向けた準備を着実に推進しています。

中核市移行は、鳥取市が進めている「住んでよかった、いつまでも暮らしたい」まちづくり、また、山陰東部圏域全体の発展の礎となるための新たな第一歩です。

市民に身近なサービスの充実、拡大する権限を活かした市民が暮らしやすい魅力と活力のあるまちづくり、地域経済の発展、圏域の発展を目指し、山陰東部圏域の中核となる都市づくりに尽力してまいります。

2. 政策公約に掲げている施策

- 雇用の創出、観光の振興、市庁舎新築移転などの取組により、「新しい賑わいのあるまちづくり」を大きく前進させています。
- 育児相談支援体制の充実、待機児童ゼロ、保健・医療・福祉の連携、高齢者福祉体制強化などの取組により、「安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり」を推進しています。
- 地域の特性を活かした魅力ある地域づくり、中山間地域への定住人口の増加対策、鹿やイノシシ等の鳥獣被害対策の推進、男女共同参画リーダー・女性団体等の育成、中心市街地再生事業の推進などの取組により、「地域に活気があるまちづくり」を創出しています。
- 消防団・自主防災会支援強化、保育園・幼稚園・小中学校など避難所の耐震化完成、環境保全を重視した可燃物処理施設の建設推進などの取組により、「安全・安心なまちづくり」を強化しています。
- 行財政経費の削減と新市域への財源配分、中核市の実現、地域が踏ん張る拠点の形成などの取組により、「まちづくりを支える自立した自治体経営」を推し進めています。

政策の柱	項目数	総合評価			
		☆☆☆	☆☆	☆	×
新しい賑わいのあるまちづくり 【No. 1～19】	19	9	10	0	0
安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり 【No. 20～38】	19	11	8	0	0
地域に活気があるまちづくり 【No. 39～53】	15	9	6	0	0
安全・安心なまちづくり 【No. 54～61】	8	3	5	0	0
まちづくりを支える自立した自治体経営 【No. 62～67】	6	4	2	0	0
合 計	67	36 (53.7%)	31 (46.3%)	0	0

☆☆☆：年度目標どおり、または年度目標を上回り大きな事業成果を挙げているもの。

☆☆：概ね目標が達成された、または達成に向け調整が順調に進むなど事業を着実に推進しているもの。

☆：事業には着手しているものの、目標に対し遅延しているもの。

×：未着手のもの。

※：項目数の下カッコは項目数割合を表す。

Ⅲ 施策の進捗状況と評価

1. 新しい賑わいのあるまちづくり..... 1

(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。

- ① 企業誘致の促進..... 1
- ② 企業誘致の受け皿整備（道路・交通・用地確保など）..... 2
- ③ 成長分野（環境、健康福祉、ICT関連等）における雇用創出..... 3
- ④ 海外との経済交流の推進..... 4
- ⑤ 商工会議所・商工会との連携による中小企業対策の強化..... 5
- ⑥ 農林水産業の6次産業化..... 6
- ⑦ 新規農林水産業参入者への支援拡充..... 7
- ⑧ 農産物の販路開拓・拡大..... 8

(2) 地域資源を新たな観光名所・観光拠点に磨き上げ、観光パッケージを構築します。

- ⑨ 新たな観光名所、観光拠点を造るなどの観光パッケージの構築..... 9
- ⑩ 砂像のまち鳥取市の取組強化..... 10
- ⑪ 山陰海岸ジオパークの発展・西部地域への拡大を活用した地域振興..... 11

(3) 湖山池の汽水湖化に伴い、新たな活用と開発を進めます。

- ⑫ 湖山池の新たな活用と開発..... 12

(4) 新たなシティセールス組織を設立し、積極的な観光客誘致活動を行います。

- ⑬ シティセールス組織の設立..... 13
- ⑭ 「鳥取砂丘」「砂の美術館」等への積極的観光客誘致活動..... 14
- ⑮ 海外からの観光客誘致..... 15

(5) 交通基盤の充実に取り組みます。

- ⑯ 山陰道の促進など高速道路ネットワークの整備..... 16
- ⑰ 鳥取空港、鳥取港の活用促進..... 17
- ⑱ 山陰新幹線構想の推進..... 18

(6) 市庁舎の旧市立病院跡地への新築移転を目指すとともに、現本庁舎跡地の活用を図ります。

- ⑲ 市庁舎の新築移転と跡地の有効活用..... 19

2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり..... 20

(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。

- ⑳ 育児相談支援体制の充実..... 20
- ㉑ 安全な学校給食の推進（食物アレルギーなどの対策）..... 21
- ㉒ 保育園・幼稚園整備..... 22
- ㉓ 待機児童ゼロ..... 23
- ㉔ 保育料の軽減..... 24

(2) 予防医療の推進、医療費助成の継続等を行います。

- ㉕ 予防医療の推進（無料ワクチン接種など病気を防ぐサポート体制の充実）... 25
- ㉖ 特別医療費助成制度の継続実施..... 26

(3) 各企業・事業所と連携して、安心して子育てできる環境を充実します。

②7	子育てママ・パパの早退・育児休暇の実現.....	27
(4)	発達障がい等の早期発見と支援の強化に取り組みます。	
②8	発達障がい等の支援強化.....	28
(5)	教育の充実に取り組みます。	
②9	小中一貫教育の推進.....	29
(6)	「ケア付き高齢者住宅」の整備を促進します。	
③0	ケア付き高齢者住宅の整備促進.....	30
(7)	地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。	
③1	地域特性に応じたケアシステムの構築.....	31
③2	「地域見守り隊」の設置.....	32
③3	保健・医療・福祉の連携と市民の参画.....	33
③4	高齢者福祉の体制強化.....	34
③5	福祉に関わるベンチャービジネスの育成・助成.....	35
③6	医療看護専門学校の開学・連携.....	36
(8)	市立病院の診療内容を充実します。	
③7	市立病院の診療内容の充実.....	37
(9)	年1回の健康診断やがん検診率50%を目指します。	
③8	1年1回健康診断／がん検診率50%へ.....	38

3. 地域に活気があるまちづくり..... 39

(1)	地域住民やNPOなどと連携し、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組みます。	
③9	新市域振興ビジョンの策定と実施.....	39
④0	地域の特性を活かした魅力ある地域づくり.....	40
④1	中山間地域の振興対策.....	41
(2)	より効率的・効果的なバス路線の再構築を進めます。	
④2	地域交通の維持・向上.....	42
(3)	森林の保全など農林業を活性化させ、就業の場を確保し、中山間地域への定住人口増加を促進します。	
④3	中山間地域への定住人口の増加.....	43
④4	森林保全など農林業の活性化.....	44
④5	都市とふるさとの絆の支援.....	45
(4)	鳥獣被害対策を推進します。	
④6	鹿やイノシシ等の鳥獣被害対策の推進.....	46
(5)	女性が力を発揮できる社会の実現に取り組みます。	
④7	男女共同参画リーダー、女性団体等の育成.....	47
(6)	若者が力を発揮できる社会の実現に取り組みます。	
④8	青年力を発揮できる社会の実現.....	48

④	若者定住の取組強化.....	49
(7) 中心市街地の活性化に取り組みます。		
⑤	中心市街地再生事業の推進（賑わいの創出、まちなか居住、コンパクトシティー化等の実現）.....	50
⑥	空き店舗の活用.....	51
(8) 文化、芸術活動を促進します。		
⑦	文化、芸術の振興.....	52
⑧	歴史・文化資源の活用.....	53
4. 安全・安心なまちづくり.....		54
(1) 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。		
①	地域拠点として総合支所の充実.....	54
②	災害時の要援護者対策の拡充.....	55
③	消防団・自主防災会の支援強化.....	56
④	地域防災力の向上.....	57
(2) 公共施設の耐震化を進めます。		
⑤	保育園・幼稚園など避難所の耐震化完成.....	58
⑥	小中学校など避難所の耐震化完成.....	59
(3) 災害時の拠点となる市庁舎の旧市立病院跡地への新築移転を目指します。		
⑦	市庁舎の新築移転と跡地の有効活用【再掲】.....	60
(4) 快適な都市環境の形成に取り組みます。		
⑧	緑豊かな快適環境都市の実現.....	61
⑨	環境保全を重視した可燃物処理施設の建設.....	62
5. まちづくりを支える自立した自治体経営.....		63
(1) 攻めの財政改善により財政基盤を強化します。		
①	行政経費の削減と新市域への財源配分.....	63
②	地元民間活力の活用.....	64
(2) 透明性の高い開かれた市政を推進します。		
③	政策形成過程の公開・透明性の向上.....	65
④	行政情報に容易にアクセスできる環境の整備.....	66
(3) 自治体間の広域的な連携を進めます。		
⑤	中核市の実現.....	67
⑥	地方が踏ん張る拠点の形成.....	68
6. 新たに取り組んだ、または取り組む予定の主な項目・施策一覧		69

政策公約関連事業進捗表の見方

政策の柱	総合評価 ☆☆☆			
1. 新しい賑わいのあるまちづくり				
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
① 企業誘致の促進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】雇用規模が大きく、大規模な投資を行う優良企業2社の企業誘致が実現するなど、産業構造の高度化や新たな雇用が創出された。</p> <p>○産業構造の高度化や雇用の拡大につなげるため、成長産業にターゲットを絞った戦略的な誘致活動を展開するとともに、産業集積を図るため、地元企業への受発注を生み出し地元企業の発展と地域経済の活性化につながるような企業を誘致することができた。</p> <p>○雇用規模が大きく、大規模な投資を行う優良企業の誘致が実現し、地元企業への受注機会の拡充や新たな雇用が創出された。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
117	企業誘致推進事業	補助事業指定企業件数：件	30	32
		企業誘致数：件	2	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○今後も継続して、産業構造の高度化、雇用の拡大、地元企業の発展につながる企業誘致を推進していくとともに、人材の確保と企業の労働生産性の向上を図る新たな取り組みを検討していく。				
担当部署				
経済観光部 企業・立地支援課				

【総合評価】

☆☆☆	年度目標どおり、または年度目標を上回り大きな事業成果を挙げているもの。
☆☆	概ね目標が達成された、または達成に向け調整が順調に進むなど、事業を着実に推進しているもの。
☆	事業には着手しているものの、目標に対し遅延しているもの。
×	未着手のもの

【関連事業】

平成28年度に取り組んだ事業の成果です。表中には、取り組んだ事業のうち、第10次鳥取市総合計画 前期実施計画（平成28～30年）に位置付けている事業を掲載しており、その目標指標・数値・実績を記載しています。

政策の柱			総合評価	
1. 新しい賑わいのあるまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
① 企業誘致の促進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】雇用規模が大きく、大規模な投資を行う優良企業2社の企業誘致が実現するなど、産業構造の高度化や新たな雇用が創出された。</p> <p>○産業構造の高度化や雇用の拡大につなげるため、成長産業にターゲットを絞った戦略的な誘致活動を展開するとともに、産業集積を図るため、地元企業への受発注を生み出し地元企業の発展と地域経済の活性化につながるような企業を誘致することができた。</p> <p>○雇用規模が大きく、大規模な投資を行う優良企業の誘致が実現し、地元企業への受注機会の拡充や新たな雇用が創出された。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
117	企業誘致推進事業	補助事業指定企業件数：件	30	32
		企業誘致数：件	2	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○今後も継続して、産業構造の高度化、雇用の拡大、地元企業の発展につながる企業誘致を推進していくとともに、人材の確保と企業の労働生産性の向上を図る新たな取り組みを検討していく。				
担当部署				
経済観光部 企業・立地支援課				

政策の柱			総合評価	
1. 新しい賑わいのあるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
② 企業誘致の受け皿整備（道路・交通・用地確保など）				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 戦略的な企業誘致を進めるために、その受け皿となる工業団地を交通アクセスのいい高速道路沿いに整備するなど、新たな雇用の創出に寄与した。</p> <p>○近年誘致した大型立地案件も、企業の投資計画に迅速に対応するため、工業団地整備を急ピッチで進めたことにより、順調に操業を開始している。懸案であった南吉方三洋跡地の再生についても、立地した3社のすべてが操業を開始する運びとなった。</p> <p>○戦略的な企業誘致を進めるために、その受け皿となる工業団地を交通アクセスのいい高速道路沿いに整備している。これにより、今後も成長が見込まれる自動車産業や食品製造業の誘致が実現し、産業構造の高度化や地元企業への受注機会の拡充、新たな雇用の創出が図られている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
118	工業団地整備・検討事業	誘致企業件数（河原インター山手工業団地）：件	1（H29）	—
		誘致企業件数（布袋工業団地）：件	1（H29）	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○河原インター山手工業団地及び布袋工業団地整備も平成29年度に完了することから、現在折衝中の誘致案件の成立に向け更なる取り組みを進めるとともに、山陰自動車道の整備が進む西地域への工業団地整備を検討していく。				
担当部署				
経済観光部 企業・立地支援課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
③ 成長分野（環境、健康福祉、ICT関連等）における雇用創出				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】環境エネルギービジネスの展開により、新たに雇用数 38 人を創出するなど、成長分野における雇用が創出されている。</p> <p>○好調な企業誘致により、雇用の創造、地域経済の活性化が図られている。</p> <p>○引き続き、さらなる地場産業の高付加価値化・生産性の向上を促進し、雇用の創出、個人所得・企業収益の増加、暮らしやすさの充実といった地方創生の好循環を生み出していく。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
107	職業紹介事業	就職者数：人	525	525
108	雇用対策事務委託事業	事業参加者数：人	410	482
112	「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業	事業実施による地域雇用創造数：人	154	89
		人材育成研修の受講者数：人	365	275
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○平成 27 年 8 月に本市が出資し設立した（株）とっとり市民電力において、平成 28 年 4 月より本格稼働し、市有施設 75 施設に電力販売を開始した。需給切替に伴い、鳥取市も約 2,000 千円の電力削減が図られる。</p> <p>○新たに環境エネルギービジネスを展開する企業を支援するため「地域エネルギービジネス支援事業補助金」を創設し、3 社に対して支援を行った。</p> <p>○これら環境エネルギービジネスの展開により、新たに雇用数 38 人（うち正規雇用 13 名）を創出した。</p> <p>○引き続き、企業訪問により成長分野に関する取り組みについて情報収集を行っていく。</p>				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

政策の柱			総合評価	
1. 新しい賑わいのあるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
④ 海外との経済交流の推進				
事業の成果やポイント				
【総合評価】環日本海経済交流推進事業では、マッチング支援件数が目標値を大きく上回るなど、海外との経済交流の推進が図られている。				
○企業・団体相談を 158 件（H29 年 3 月末時点）受け入れた。				
○支援団体を中心とする企業・団体に新規雇用者 79 名を創出（うち正規雇用 48 名）した。				
○中国貿易フェアでは、市内企業 5 社が展示を行い、好評を得た。				
○第 2 回中国吉林・北東アジア博覧会では、市内企業 3 社が出展を行い、好評を得た。				
○環日本海経済交流センターホームページを多言語化し、センター利用を促進した。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
122	環日本海経済交流推進事業	マッチング支援件数：件	160	194
123	中小企業海外展開支援事業	事業実施企業数：件	2	1
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
⑤ 商工会議所・商工会との連携による中小企業対策の強化				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】中小企業・小規模企業振興のための理念、施策の基本方針等を定めた新たな「中小企業・小規模企業振興条例」を策定するとともに、制度融資資金事業で目標を上回るなど、足腰の強い地元産業の実現に向けた支援事業が展開された。</p> <p>○新しい条例で定める振興施策において、「小規模企業への配慮」、「ワーク・ライフ・バランスの取組」、「事業における高付加価値化の推進」、「企業誘致の推進」などの特色のある取組を進めている。</p> <p>○商工会議所や商工会も参画する検討委員会を通じ、中小企業・小規模企業振興のための理念、施策の基本方針等を定めた新たな「中小企業・小規模企業振興条例」を策定した。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
113	新技術研究開発事業	実施した事業数：件	1	1
120	中小企業等支援事業	実施事業数：回	15	13
121	ビジネスマッチング支援事業	販路拡大展示会参加企業支援：社	21	13
		販路拡大展示会参加企業支援（うち海外出店）：社	6	2
123	中小企業海外展開支援事業	事業実施企業数：件	2	1
124	制度融資資金事業	新規預託件数：件	580	591
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○中小卸売業経営力向上支援事業の実施、働き方改革推進事業の実施、中小企業・小規模企業振興推進事業の実施、地域商社運営支援事業の実施など、足腰の強い地元産業の実現に向けた支援を行う。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
⑥ 農林水産業の6次産業化				
事業の成果やポイント				
【総合評価】ほとんどの事業で目標を達成しており、農産物の販路が拡大されている。今後、圏域での6次産業化ネットワークシステムを構築することにより、さらに6次産業化の取組を推進することとしている。				
○6次産業化の取組農家を増やすため、担い手農家等への事業のPRや県、経済・雇用戦略課と連携したセミナー等を開催した。				
○果実酒・リキュール特区を活用した6次産業化の取り組みにより、農産物の付加価値と農業所得の向上が見込まれる。				
○支援を活用した関西圏へのPR等により販路拡大が図られている。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
138	農産物生産振興対策等総合支援事業	推進品目総数：品目	8	8
		出荷量：t	45	48
139	農産物販路拡大支援事業	大手企業等とのマッチング件数：件	1	1
		新規販路開拓（取引成立）件数：件	5	8
151	とっとり発！6次産業化総合支援事業	6次産業化取り組み農家件数：件	2	1
		6次化事業件数：件	1	1
159	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	共生の里推進加速化事業：協定	1	1
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○平成29年度から「6次産業化ネットワークシステム（システム上での1次産業者と2・3次産業者のマッチングシステム）」を構築することにより、6次産業化の取組推進を図る。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課 農林水産部 農業振興課・林務水産課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
⑦ 新規農林水産業参入者への支援拡充				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】各種支援事業の目標を概ね達成するなど、企業等農業の担い手育成や水産業の後継者育成、雇用機会の増大が着実に図られている。</p> <p>○企業等の参入意欲を起こすため関係機関等と連携して積極的に事業の周知を行った。就農舎の新たな研修生の受け入れについては、研修後よりリスクが少なく就農できるよう既存制度の見直しを行うため一時受け入れを中止した。</p> <p>○企業等農業の担い手育成が図られている。</p> <p>○漁業研修5名の新規就業者を育成し、水産業の後継者育成とともに雇用機会の増大へ寄与した。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
142	林産物振興対策事業	椎茸生産量：t	26	26
145	新規就農推進事業	研修生の確保数：人	2	1
146	新規就農営農支援事業	新規就農者：人	2	3
149	林業担い手育成事業	助成者人数：人	30	29
151	とっとり発！6次産業化総合支援事業	6次産業化取り組み農家件数：件	2	1
		6次化事業件数：人	1	1
152	漁業担い手育成事業	研修人数：人	3	7
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○H29年度より新たな制度で研修生の受け入れを再開し、新規就農者の育成を推進していく。</p> <p>○H29年度より、林業新規就業者の研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用に対し、助成することとしている。</p>				
担当部署				
農林水産部 農業振興課・林務水産課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。				
施策内容				
⑧ 農産物の販路開拓・拡大				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】農商工連携マッチング事業、物産振興体制強化事業などの展開、マルシェや商談会を基点とした農家と関西圏の飲食店等との直接取引成立や誘致企業への市産農産物の原料提供などにより農家所得の向上が図られている。</p> <p>○関西圏の飲食・卸等のオーナーを鳥取市へ招致し、旬の食材等をPRし取引につなげた。県外の大手企業（2社）に対し、本市での農業参入について営業活動を行った。</p> <p>○県外大手企業の本市への農業参入については、H29年度も継続して実施していき、地域への波及効果のあるモデルを確立していく。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
128	農商工連携マッチング事業	農商工連携マッチング支援事業者：件	62	67
129	インターネットショップ事業	年間売上高：億円	1	0.26
		出店店舗数：店	250	202
130	物産振興事業	PR イベント出展回数：回	8	6
136	物産振興体制強化事業	観光・物産施設への入館者数：人	41,200	51,800
137	果樹振興対策事業	果樹（新品種等）の新改植面積：アール	100	50.09
138	農産物生産振興対策等総合支援事業	推進品目総数：品目	8	8
		出荷量：t	45	48
139	農産物販路拡大支援事業	大手企業等とのマッチング件数：件	1	1
		新規販路開拓（取引成立）件数：件	5	8
140	ふるさと村推進支援事業	ふるさと宅配便発送数：便	1,000	1,162
151	とっとり発！6次産業化総合支援事業	6次産業化取り組み農家件数：件	2	1
		6次化事業件数：件	1	1
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○「麒麟のまち関西情報発信拠点（地域商社）」と連携した商談会の開催による販路開拓を推進するとともに、「麒麟のまち」で得られた関西圏のニーズを産地にフィードバックし、有望品目の産地化を図っていく。</p>				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課、農林水産部 農業振興課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(2) 地域資源を新たな観光名所・観光拠点に磨き上げ、観光パッケージを構築します。				
施策内容				
⑨ 新たな観光名所、観光拠点を造るなどの観光パッケージの構築				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 広域周遊観光圏の形成に向け、鳥取県東部・兵庫県北但西部 1 市 6 町により広域観光グランドデザインを策定した。今後、平成 29 年度のグランドデザインの推進母体となるDMO設立に向けた準備を進めることとしている。				
○鳥取・因幡観光ネットワークの造成、鳥取市観光コンベンション協会の販売により、周遊商品「因幡Gバス」を運行している。				
○鳥取・因幡観光ネットワークが県東部 1 市 4 町との連名でDMO候補法人登録された。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
174	観光活動事業	コンベンション誘致活動の実施：回	1	4
		姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施：回	3	3
175	「恋人の聖地/白兎海岸」推進事業	白兎海岸周辺観光客入込数：千人	680	634
180	観光産業育成支援事業	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：千人	3,010	2,877
		補助件数：件	10	14
183	ループバス運行支援事業	乗車人数：人	35,000	40,552
185	宣伝推進事業	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：千人	3,010	2,877
		砂の美術館入場者数：千人	500	448
190	観光協会等補助事業	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：千人	3,010	2,877
191	因幡地域周遊バス運行支援助成事業	利用者数：人	1,000	469
192	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会事業	鳥取版 DMO 推進組織の設置：件	1 (H30)	—
196	広域観光開拓・推進事業	鳥取版 DMO 推進組織の設置：件	1 (H30)	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○平成 29 年度はDMO設立に向けた準備を進める。				
担当部署				
経済観光部 観光戦略課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(2) 地域資源を新たな観光名所・観光拠点に磨き上げ、観光パッケージを構築します。				
施策内容				
⑩ 砂像のまち鳥取市の取組強化				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】本市を代表する観光施設となった鳥取砂丘砂の美術館は、H29年度で10期展示という節目を迎える。「砂像のまち鳥取」として市民はもとより国内外に情報発信を行うため、新たなイベント「鳥取砂丘砂のルネッサンス」を計画し、実現に向けての各種調整を進めた。また、砂の美術館でも通常の展示にとどまらず、新たなプログラムを開発したり、夜の貸館事業をはじめ市民リピーターの掘り起こしを進めるなど、砂の美術館の新たな可能性を示すことができた。</p> <p>○閉館後の砂の美術館での有料プログラム（夜の貸館事業：ナイトミュージアム、眠らない美術館、ケータリング等）を実施した。</p> <p>○「鳥取砂丘砂のルネッサンス」での国内砂像彫刻選手権の開催準備のため、全国の砂像連盟や大学に参加の呼びかけを行った。</p> <p>○「鳥取砂丘砂のルネッサンス」で制作するシンボル砂像のモチーフの使用許可や調整を行った。</p> <p>○砂の美術館の入館者数 448,138人</p> <p>○広報宣伝費 2億6千万</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
177	砂の美術館管理運営事業	砂の美術館入館者数：千人	500	448
新たに取組んだ事業、または取組む予定の事業				
<p>○H29年度に砂の美術館第10期記念として、鳥取駅周辺において市民と協働による新たなイベント「鳥取砂丘砂のルネッサンス」を開催する。アマチュア砂像作家や大学生を招き国内砂像選手権を実施したり、メディアとタイアップしたシンボル砂像の制作、国内外の砂像イベント実施団体による砂像サミットを開催するなど、全国的な認知度を誇る「砂丘」「砂」を切り口とした新たな観光商品の造成し情報発信をすすめることで、「砂像のまち鳥取」の更なるブランド化を図る。</p>				
担当部署				
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(2) 地域資源を新たな観光名所・観光拠点に磨き上げ、観光パッケージを構築します。				
施策内容				
⑪ 山陰海岸ジオパークの発展・西部地域への拡大を活用した地域振興				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】平成30年度秋、鳥取砂丘ジオパークセンターの敷地に環境省が「鳥取砂丘ビジターセンター（仮称）」を設置するため、鳥取砂丘ジオパークセンターの解体撤去をおこない、環境省に当該用地を売却した。</p> <p>ジオパークの普及啓発については、市民が山陰海岸ジオパークについての認知を深めるため、住民に対し山陰海岸ジオパーク出前講座や、小中学校がおこなうジオパーク学習支援を実施している。西部地域では民間主催のイベントも多数開催されており、本市としても支援を実施して、西部地域での山陰海岸ジオパークの普及啓発はもちろん、白兔以東のジオパークエリアとの交流人口の拡大を図っている。</p> <p>○山陰海岸ジオパーク西の玄関口である青谷町のあおや郷土館に、山陰海岸ジオパーク展示コーナーを整備し、ジオパークの情報発信等を行った。</p> <p>○西部地域で実施された「西因幡バスツアー」「日光しょうがの商品開発」「西いなば大人の夏ジオ『なんぞかんぞ』』といった事業を支援</p> <p>○ツアーやイベントによる交流人口増加を図った。</p> <p>○ジオパーク新商品開発による地域活性を図った。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
135	鳥取西いなば地域振興ランドデザイン推進事業	補助申請件数：件	1	1
176	山陰海岸ジオパーク事業	出前講座・現地研修参加者：人	8,000	11,627
194	鳥取砂丘ビジターセンター事業	鳥取砂丘ビジターセンターの整備：件	1	1
新たに取組んだ事業、または取組む予定の事業				
○青谷町ガイドネットワークの設立に伴うガイド資質向上事業の実施、ジオパークブランド商品の開発、山陰海岸ジオパークトレイルのルートの延伸などの取組により、山陰海岸ジオパークの発展・産業振興・観光振興につなげる。				
担当部署				
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課				

政策の柱			総合評価	
1. 新しい賑わいのあるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(3) 湖山池の汽水湖化に伴い、新たな活用と開発を進めます。				
施策内容				
⑫ 湖山池の新たな活用と開発				
事業の成果やポイント				
【総合評価】鳥取県観光連盟、鳥取市観光コンベンション協会と連携し「湖山池遊覧船」の情報発信を実施するなど、新しい賑わいのあるまちづくりを目指し、湖山池の活用に取り組んでいる。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
274	緑化推進事業	ナチュラルガーデン倶楽部育成事業（参加人数）：人	30	23
		ミニナチュラルガーデン設置（公園、小学校など）：箇所	12	12
担当部署				
経済観光部 観光戦略課、都市整備部 都市環境課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(4) 新たなシティセールス組織を設立し、積極的な観光客誘致活動を行います。				
施策内容				
⑬ シティセールス組織の設立				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】「すごい！鳥取市ワーホリ！」PR動画を制作・公開、麒麟のまち関西情報発信拠点の設置による情報発信やブランドスローガン「SQのあるまち」を設定するなど、効果的なシティセールスを展開し、鳥取市知名度アップ大作戦事業での媒体広告換算額実績値が目標値の1.17倍になるなどの成果が得られた。</p> <p>○国が、長期休暇を利用して地方で働く「ワーキングホリデー」を打ち出す前から、「すごい！鳥取市ワーホリ！」PR動画を制作・公開し、都会の若者の本市への移住定住の機運の醸成を図ってきた。また、このPR動画は、公益社団法人日本広報協会が主催する全国広報コンクールの映像部門で見事入選1席に輝いた。</p> <p>○地域ブランド調査で、認知度 32位→27位・魅力度 197位→185位・情報接触度 118位→51位を獲得している。</p> <p>○在阪企業数社との地元産品の取引を達成した。</p> <p>○鳥取砂丘入込客数の増加8万人増加（昨年同時期と比較）した。</p> <p>○広報室と連携し「ととりのまんま」での観光キャンペーンを実施した。</p> <p>○PR動画（CMバージョン）の再生回数は、80万回を超えた。また、動画を視聴した長野、大阪、関東の5組が、本市の実施している「鳥取体験ガイド」に参加し、鳥取市の生活を体験した。</p> <p>○鳥取ハイヤー共同組合と連携し「すごい！鳥取市」と連動したタクシー周遊商品を造成するとともに、「すご！ウサ タクシー」を運行している。また、郵便局と連携し「すご！ウサポスト」を設置「すごい！鳥取市」のキャッチコピーやイメージキャラクター「すご！ウサギ」も市民に浸透し、全国からもシティセールスの視察が訪れるくらい広がってきている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
185	宣伝推進事業	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：千人	3,010	2,877
		砂の美術館入場者数：千人	500	448
197	鳥取市知名度アップ大作戦事業	媒体広告換算比：倍	30	17
		媒体広告換算額：千円	86,000	100,360
		「砂の美術館」の認知度調査：%	70	78
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○麒麟のまち関西情報発信拠点の設置による情報発信やブランドスローガン「SQのあるまち」を設定するなど、効果的なシティセールスを行う。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課・秘書課広報室、経済観光部 観光戦略課				

政策の柱			総合評価	
1. 新しい賑わいのあるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(4) 新たなシティセールス組織を設立し、積極的な観光客誘致活動を行います。				
施策内容				
⑭ 「鳥取砂丘」「砂の美術館」等への積極的観光客誘致活動				
事業の成果やポイント				
【総合評価】鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携し、旅行代理店向けの観光情報説明会や観光キャンペーンにおいて鳥取砂丘、砂の美術館等への誘致活動を積極的に実施する。				
○JR西日本等関係機関と連携して平成29年運行を開始する「トワイライトエクスプレス瑞風」の立ち寄り観光商品造成を推進している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
177	砂の美術館管理運営事業	砂の美術館入館者数：千人	500	448
178	砂丘管理事業	ボランティア除草参加人数：人	7,264	7,635
183	ループバス運行支援事業	乗車人数：人	35,000	40,552
185	宣伝推進事業	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：千人	3,010	2,877
		砂の美術館入場者数：千人	500	448
187	鳥取砂丘新発見伝事業	公募イベント実施数：件	10	6
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○JRグループが平成29年から31年まで実施する誘客キャンペーン「山陰デスティネーションキャンペーン」と連携した誘客活動を実施する。				
○まちなかでの国内砂像彫刻選手権大会の開催に合わせ、シンボル砂像の制作・砂像サミットを開催するなど、発信力のある砂像の制作・展示を実施し、砂像のまち鳥取への積極的な誘客を図る。				
担当部署				
経済観光部 観光戦略課				

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(4) 新たなシティセールス組織を設立し、積極的な観光客誘致活動を行います。				
施策内容				
⑮ 海外からの観光客誘致				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】外国人観光客の利便性向上により、国際観光客サポートセンター利用者数、鳥取市外国人述べ宿泊者数が目標値を大きく上回るなど、海外からの観光客誘致が実現している。</p> <p>○外国人観光客の利便性向上に向け、ループ麒麟獅子バスの車内放送の多言語化、Wi-fi 整備を実施した。</p> <p>○鳥取駅構内に国際観光客サポートセンターを設置、外国語での案内業務を実施している。</p> <p>○鳥取県、鳥取ハイヤー協同組合と連携し外国人観光客周遊タクシーを運行している。</p> <p>○鳥取県等と連携し韓国市場、台湾市場を中心に現地旅行会社への情報発信と営業活動を実施している。</p> <p>○外国語版ホームページや現地ブロガー、SNS を活用して本市観光情報の発信を実施している。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
189	国際観光推進事業	国際観光客サポートセンター利用者数：人	6,520	9,846
		鳥取市外国人述べ宿泊者数：人	9,000	15,535
196	広域観光開拓・推進事業	鳥取版 DMO 推進組織の設置：件	1 (H30)	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○山陰インバウンド機構、鳥取県等関係機関と連携し、東南アジア、欧米など新たな市場への情報発信と営業活動を進める。				
担当部署				
経済観光部 観光戦略課				

政策の柱	総合評価
1. 新しい賑わいのあるまちづくり	☆☆☆
公約達成のための目標	
(5) 交通基盤の充実に取り組みます。	
施策内容	
⑩ 山陰道の促進など高速道路ネットワークの整備	
事業の成果やポイント	
<p>【総合評価】 要望活動等の実施により、高速道路ネットワークの整備が進み交通基盤が充実してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山陰道「鳥取西道路(浜村鹿野温泉 IC (仮称) ～青谷 IC 間)」について、平成 29 年内に供用予定 ○山陰道「鳥取西道路 (鳥取西 IC～浜村鹿野温泉 IC (仮称) 間)」について、平成 30 年内に供用予定 ○鳥取道について、付加車線の整備工事の推進 ○「鳥取道 (大原 IC～西粟倉 IC 間)」の付加車線について、平成 30 年度に供用予定 ○山陰近畿自動車道 (鳥取～福部間) について、計画段階評価の手続きに着手 	
担当部署	
都市整備部 都市企画課	

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(5) 交通基盤の充実に取り組みます。				
施策内容				
⑰ 鳥取空港、鳥取港の活用促進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】鳥取空港においては、利用促進対策等の強化により、過去最高の利用者数を記録、鳥取港においては、取扱貨物量が概ね目標に達するなど、鳥取空港、鳥取港の利用促進、地域経済の活性化が図られた。</p> <p>○鳥取空港については、「鳥取空港の利用を促進する懇話会」とともに利用促進に取り組んでおり、平成26年3月30日から政策コンテストによる5便化を実現。平成30年3月26日までの継続が決定している。</p> <p>○平成28年10月に県知事らと共に東京便5便化継続や運賃低廉化を全日空(株)本社に要望した。</p> <p>○鳥取-東京便は、中部地震や大雪による大幅な欠航にも関わらず、利用促進対策等の強化により、過去最高の利用者数373,107人(うち有償搭乗者数353,541人)を記録。</p> <p>○鳥取港については、鳥取港振興会に職員を派遣し、積極的にクルーズ船の誘致活動やポートセールス等利用促進に向けた取組を行っている。</p> <p>○「鳥取港振興会」とともに利用促進に取り組んでおり、近年は中国への原木輸出や東南アジアからのヤシ殻輸入など新たな海外貿易も始まり、取扱貨物量が増加している。</p> <p>○新たな支援制度を活用した外国貿易の増加など、地域経済の活性化が図られた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
285	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	年間有償搭乗者数：万人	36	35.4
		鳥取空港国際チャーター便数：便	10	8
		鳥取東京便数：便	5	5
291	鳥取港振興会対策事業	鳥取港取扱貨物量：万トン	73	72
		クルーズ客船の誘致、受入：回	2	0
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○5便化継続に向けたH29年度上半期の飛行機利用の促進、H29.10月には鳥取港クルーズ船「ぱしふいっくびいなす」の寄港が予定されているなど、鳥取空港、鳥取港の利用促進に取り組む。				
担当部署				
都市整備部 交通政策課				

政策の柱	総合評価
1. 新しい賑わいのあるまちづくり	☆☆☆
公約達成のための目標	
(5) 交通基盤の充実に取り組みます。	
施策内容	
⑱ 山陰新幹線構想の推進	
事業の成果やポイント	
<p>【総合評価】決起大会の開催、要望活動の実施などにより、山陰新幹線の早期実現を求める機運が大いに高まった。</p> <p>○「山陰新幹線の早期実現と北陸新幹線京都府北部ルート of 決定を求める決起大会」を平成 28 年 7 月 30 日に鳥取市で開催し、京都府から山口県に至る約 1,700 人の方々に参加いただいた。</p> <p>○「山陰新幹線の早期実現と北陸新幹線京都府北部ルート・南部ルートの決定を求める総決起大会」を平成 28 年 10 月 26 日に東京都で開催し、関係市町村や議会、経済界等から約 250 人の参加をいただき、「京都府北部ルート」推進について大いに機運を高めることが出来た。</p> <p>○平成 28 年 12 月 20 日に北陸新幹線敦賀以西ルートについて「小浜京都ルート」が適切であると与党 PT により決定された。</p> <p>○一方、報告書に次の課題として「山陰新幹線等の基本計画路線の整備計画化や幹線鉄道ネットワークの将来の実現に向けて検討に着手することが必要である」と明記されたことは、次のステップに繋がるものとする。</p> <p>○引き続き平成 28 年度で盛り上がった機運を保ち続けながら、現在の「基本計画路線」を「整備計画路線」に格上げし、第二期整備計画路線に位置付けることを目指し、継続的に活動を展開して行きたい。</p>	
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業	
○北陸新幹線敦賀以西ルートは「小浜京都ルート」となったが、自民党要望、中国市長会要望を行うなど、山陰新幹線の早期実現を目指して、関係自治体等と連携をとり活動を継続して行う。	
担当部署	
都市整備部 交通政策課	

政策の柱		総合評価		
1. 新しい賑わいのあるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(6) 市庁舎の旧市立病院跡地への新築移転を目指すとともに、現本庁舎跡地の活用を図ります。				
施策内容				
⑱ 市庁舎の新築移転と跡地の有効活用				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】平成31年度の新本庁舎開庁に向けて計画どおり順調に進めている。</p> <p>○新本庁舎の基本設計は、平成27年7月に策定した「みんなでつくるとっとり市庁舎の考え方」でまとめた基本的な考え方（5つの方針：①防災機能の強化、②市民サービス機能の強化、③庁舎機能の適切な配置、④活力と魅力あるまちづくりの推進、⑤現在および将来にわたる費用の抑制）や市庁舎に求められる機能を具現化するものとして計画した。</p> <p>○平成27年12月に基本設計・実施設計業務を契約し、基本計画に基づき、新庁舎建設委員会の専門的意見、市民ワークショップの話し合いや市民政策コメントの意見、市議会での議論などを踏まえ、平成28年8月に基本設計を取りまとめ、市報等により周知を行った。引き続き、実施設計を進めるとともに、平成28年10月には新本庁舎建設工事発注方法等検討委員会を設置し、平成29年2月に同委員会から新本庁舎に相応しい発注方法等に関する提言をいただくなど、平成31年度の新本庁舎開庁に向けて計画どおり順調に進めている。</p> <p>○現本庁舎等の跡地活用については、平成27年10月に庁内調整会議を設置し、検討を進めている。外部委員を含めた検討委員会の設置、市民アンケート調査等については、庁内調整会議において検討を行う。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
224	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	現本庁舎及び第二庁舎跡地活用に関する庁内調整会議の開催：回	1	1
244	市庁舎整備事業	市庁舎整備の進捗率：%	100 (H31)	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○総合窓口設置によるワンストップサービスの実現、フロアコンシェルジュの配置、コールセンターの設置、災害時に避難場所となる公園の整備など、市民サービスの充実はもとより、防災、まちづくりの拠点整備、また、市民が親しみとぬくもりを感じる場を創出していく。				
担当部署				
総務部 庁舎整備局、都市整備部 中心市街地整備課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。				
施策内容				
⑳ 育児相談支援体制の充実				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 子育て支援センターの延べ利用保護者数が、目標値を大きく上回るなど、各種事業の展開により、安心して出産・子育てができるまちづくりが進んでいる。</p> <p>○「子育て相談ダイヤルカード」(母子手帳に収まるサイズ)を配布することで、相談窓口の周知を図ることができた。</p> <p>○平成27年に子育て支援専用ダイヤル《専用電話相談》を設置したことで、身近で相談しやすい窓口が増えた。このダイヤルでは、制度やサービスに関する問い合わせもあり、制度やサービス利用に繋がりがやすくなった。</p> <p>○母子ショートステイの利用者が増加。平成29年3月には、事業を受託する産科医療機関も2院から4院に増加した。</p> <p>○地域の子育て家庭に対する育児支援と家庭内の様々な問題に対する相談体制を充実させ、児童の健全な成長を促す環境と安心安全な生活の確保を図ることができた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
41	妊娠・出産包括支援事業	乳児一時預かり件数：件	60	44
		母子ショートステイ利用組数：組	6	14
		産後デイサービスの開設：カ所	1 (H31)	—
48	母子保健訪問指導事業	妊産婦の訪問割合：%	98	96
		新生児訪問率：%	98	96
58	子育て短期支援事業	ショートステイ延べ日数：日	686	730
		トワイライトステイ延べ日数：日	100	229
61	子育て支援センター事業	延べ利用保護者数：人	2,000	2,271
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○平成29年4月に中央保健センターに妊産婦、乳幼児相談を受ける専任の助産師を配置し、「子育て世代包括支援センター」を設置した。</p> <p>○また、産後間もない母親と赤ちゃんが子育ての悩みを相談したり、お互いに悩みを共有したりできる場として月1回の「産後サロン」を開始した。</p> <p>○平成29年度も、引き続き「乳児一時預かり事業」については、1産科医療機関、1助産所、「母子ショートステイ事業」については4産科医療機関、1助産所に委託。産後の母子の安心のための支援を継続する。</p> <p>○平成29年4月から、新たに「母子デイサービス」を開設。母子が日替りでケアを受けることで、育児不安の軽減に努める。</p> <p>○平成29年4月から新たに、「平日日帰りステイ事業」を開始。平日の日中に一時的に家庭で養育が困難になった児童・家庭を支援する。</p>				
担当部署				
健康こども部 こども家庭課・中央保健センター・こども発達・家庭支援センター				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。				
施策内容				
⑳ 安全な学校給食の推進（食物アレルギーなどの対策）				
事業の成果やポイント				
【総合評価】研修会開催による正しい知識の習得と共通認識を図るなど、安全な学校給食の推進に努めた。				
○平成 27 年 6 月に学校給食食物アレルギー対応ワーキンググループを設立し、平成 27 年 10 月から卵・乳の除去・代替食の提供による学校給食食物アレルギー対応を開始している。				
○平成 28 年 9 月 30 日「アレルギー対応に関する講演会」を実施した。（参加人数 180 名）				
○アンケート調査結果に基づく、実態に即した今後の対応を検討している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
27	学校給食食物アレルギー対策事業	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食代替食の提供:%	100	100
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○保護者からの提出文書について、現行の「除去食、代替食依頼書」から、平成 30 年度より「生活管理指導表」への変更について検討する。				
担当部署				
教育委員会 学校保健給食課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。				
施策内容				
⑳ 保育園・幼稚園整備				
事業の成果やポイント				
【総合評価】民間事業者による保育施設整備を積極的に支援するなど、待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実を図っている。				
○美保保育園の耐震化と併せた改築工事を行った。				
○小規模保育事業所3施設の開設により55名程度の定員増となる予定である。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
60	保育所緊急整備事業	地域型保育園開園数：園	2	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○用瀬地域の3園を統合した新園舎を整備する。				
○民間事業者の園舎増改築による定員拡大への支援を行う。				
担当部署				
健康こども部 こども家庭課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。				
施策内容				
⑳ 待機児童ゼロ				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 H26 年度、H27 年度に引き続き、平成 28 年度（4 月 1 日時点）で待機児童ゼロを維持している。				
○民間事業者による保育施設整備を積極的に支援し、待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実を図っている。				
○子育てしやすい環境の整備と女性の就労促進が図られる。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
60	保育所緊急整備事業	地域型保育園開園数	2	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○民間事業者の施設整備への支援による定員の拡大と併せて、新たな保育士確保に向けた取り組みを検討していく。				
担当部署				
健康こども部 こども家庭課				

政策の柱	総合評価
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり	☆☆☆
公約達成のための目標	
(1) 育児相談支援体制の充実や保育料の軽減を図ります。	
施策内容	
⑭ 保育料の軽減	
事業の成果やポイント	
【総合評価】 第3子保育料の無償化及び低所得者世帯の第2子について同時在園は無償、その他は1/2とし、低所得者世帯以外の同時在園の第2子を1/5に軽減するなど保育料の軽減を図ることにより、保護者にとって子育てしやすい環境が整っている。	
担当部署	
健康こども部 こども家庭課	

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 予防医療の推進、医療費助成の継続等を行います。				
施策内容				
㊸ 予防医療の推進（無料ワクチン接種など病気を防ぐサポート体制の充実）				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 無料ワクチン接種など医療費助成の継続による、育児費用の軽減となり、子育て支援となっている。				
○小児の定期予防接種については自己負担を求めず、全額公費負担により接種している。				
○接種を受けた者の感染症予防と、地域の感染症の蔓延防止に寄与している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
73	A類疾病予防接種事業	麻疹、風疹予防接種（2期）の接種率：％	95	94
74	B類疾病予防接種事業	高齢者インフルエンザ接種率：％	70	64
		高齢者肺炎球菌感染症接種率：％	50.0	45.6
75	風しん予防接種費助成事業	ワクチン接種を希望し、接種・費用助成を受けた者の割合：％	100	100
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○B型肝炎予防接種については、定期接種対象外（制度導入時に1～3歳になる年度）の児が受ける任意予防接種費用に対し、保護者へ助成を行うこととした。				
○定期予防接種については引き続き全額公費負担により接種していく予定。				
担当部署				
健康こども部 中央保健センター				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 予防医療の推進、医療費助成の継続等を行います。				
施策内容				
⑳ 特別医療費助成制度の継続実施				
事業の成果やポイント				
【総合評価】小児特別医療費助成の対象者を18才までに拡大し、より一層子育て世代の経済的負担の軽減になるよう努め、子育て家庭の医療費負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境づくりに寄与している。				
○ひとり親・特定疾病・障害者特別医療は継続して実施している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
47	小児特別医療費助成事業	対象者の年齢（上限）：才	18	18
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○小児特別医療費助成の対象を中学校卒業から18才に拡大した。				
担当部署				
福祉部 保険年金課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(3) 各企業・事業所と連携して、安心して子育てできる環境を充実します。				
施策内容				
㊸ 子育てママ・パパの早退・育児休暇の実現				
事業の成果やポイント				
【総合評価】従来の認定事業を拡充し、男女ともに働きやすい職場環境の普及につとめている。 ○就業規則を改定するなど労働環境の改善に取り組む事業所がみられた。 ○鳥取市男女共同参画かがやき企業を23社認定した。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
114	ワーク・ライフ・バランス推進事業	参加事業所数：社	50	45
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○子育て支援に限定せず、介護、女性活躍や働き方改革を推進する取り組みとした。				
担当部署				
総務部 人権政策監男女共同参画課				

政策の柱				総合評価
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり				☆☆
公約達成のための目標				
(4) 発達障がい等の早期発見と支援の強化に取り組みます。				
施策内容				
㊸ 発達障がい等の支援の強化				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 各種相談・支援体制の拡充により、安心して子育てができる環境が整っている。				
○子どもの発達のお悩みについて、相談支援や早期療育などの体制が図られている。				
○就学移行期の支援や学童保育への支援を充実していくため、28年度において、発達支援員を1名増員し、支援体制を充実した。				
○困り感を抱える児童が、スムーズに就学に向かえるよう、支援体制整備のため、平成28年度より、5歳児発達相談からの事後相談体制についての検討会を設置した。				
○こどもの発達支援ネットワーク推進会議において、支援の課題や今後の方向性を協議し、地域自立支援協議会において支援の具体化を検討している。特に27年度から開始した幼児期後半を対象とした小集団療育については、関係機関との連携強化と療育内容の充実を図っている。				
○27年4月から「鳥取市相談支援事業所わかくさ」を学習・交流センター2階に開所している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
64	障害児地域療育等支援事業	訪問療育等指導件数：件	50	42
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○平成29年度も発達支援員の配置、地域療育等の体制を維持、5歳児発達相談からの事後相談体制の検討会も継続する。				
担当部署				
健康こども部 中央保健センター・こども発達・家庭支援センター				

政策の柱		総合評価		
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(5) 教育の充実に取り組みます。				
施策内容				
㊸ 小中一貫教育の推進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童・生徒の割合が目標に達するなど、教育の充実に取り組んでいる。また、学校・保護者・地域の協働より、子どもや地域が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりが推進されている。</p> <p>○「学力の向上」と「学校不適應の解消」を図るため、各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育を進めており、具体的な取り組みとして「特色ある中学校区創造事業」「未来のとっとり教育創造事業」により研究課題の実践指定を行い、研究中である。</p> <p>○コミュニティースクールの導入は、国の大きな流れであり、今後も一層の取り組みの拡大が必要であるため、コミュニティ導入等促進事業（国 1/3、県 1/3 補助）を活用することとした。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
17	特色ある中学校区創造事業	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合（小学校）：％	90	90
		「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合（中学校）：％	85	88
		中学校区教育フォーラムの開催回数：回	17	17
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○学校運営協議会を立ち上げる学校が増えており、学校と地域が協働して、子どもや地域が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりをさらに推進していく。				
担当部署				
教育委員会 学校教育課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(6) 「ケア付き高齢者住宅」の整備を促進します。				
施策内容				
③ ケア付き高齢者住宅の整備促進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 サービス付き高齢者住宅の整備が進み、県外からの入居者数が目標を上回るなど、高齢者の住みやすいまちづくりを進めている。</p> <p>○平成29年3月末現在、サービス付き高齢者住宅は16か所（登録戸数289戸）整備され、平成27年度より4か所（登録戸数26戸）増えた。</p> <p>○さらに、平成29年度中の開設予定は4か所（登録戸数133戸）計画されている。</p> <p>○今後、各施設の入居状況を調査し、事業者との意見交換を行うなどして、整備促進の必要性を検討し、さらに高齢者の住みやすいまちづくりを進めていく。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
85	アクティブシニア世代等移住推進事業	県外からの入居者数：人	20	21
担当部署				
福祉部 高齢社会課				

政策の柱		総合評価		
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
③① 地域特性に応じたケアシステムの構築				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】各種事業を着実に推進し、誰もが住み慣れた地域において安心して住み続けられる魅力的なまちづくりを進めることができた。</p> <p>○介護予防・日常生活支援総合事業の平成29年度からの開始準備 現行相当の訪問型・通所型サービスやリハビリテーション専門職の関与による新たな介護予防施策の制度設計、現行の介護予防運動教室の見直しを実施。</p> <p>○在宅医療・介護連携の推進 各専門ワーキング、多職種研修会、鳥取県東部地区在宅医療介護連携推進協議会の開催 ほか</p> <p>○認知症施策の推進 認知症カフェ運営事業費補助金の創設、認知症フォーラムや認知症サポーター養成講座の開催（61回） ほか</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置</p> <p>○生活支援・介護予防サービスの充実・強化 生活支援コーディネーターが地域に向いて生活課題などの聞取りを実施</p> <p>○これらに取組により、在宅医療介護連携における多職種連携の課題が専門職間の共有、認知症に関する普及啓発を行うことができた。</p> <p>○認知症に関する理解を深めることができ、「いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるまちづくり」をすすめることができた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
77	単位老人クラブ活動助成事業	老人クラブ会員の維持：人	12,935	12,908
78	高齢者介護予防支援バス運行事業	バスの運行件数：件	592	591
80	介護予防教室事業	人数：人	710	729
81	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援推進員配置数：人	1	1
		認知症カフェ設置数：箇所	7	7
82	認知症初期集中支援推進事業	チームの設置数：箇所数	1	1
		初期集中支援ケース数：件数	5	5
83	在宅医療・介護連携推進事業	取り組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数：項目	7	8
84	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター配置数：人	4	4
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○認知症初期集中支援チームの設置、地区公民館等で通年型運動教室を開催する民間事業者への助成制度の創設、理学療法士を配置し、要支援・要介護者の生活の質の向上、住民運営の通いの場の創設・発展等を図る、認知症地域支援推進員を増員し、体制を強化するなど、さらに「いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるまちづくり」を進める。</p>				
担当部署				
福祉部 高齢社会課・地域包括ケア推進課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
⑳ 「地域見守り隊」の設置				
事業の成果やポイント				
【総合評価】佐治地域で H28.8 月より実施、移動販売と見守り活動を組み合わせた取組による「地域見守り隊」の設置により、買い物環境改善に加えて地域の安全安心な暮らしの確保につながった。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
213	過疎・中山間地域振興推進員設置事業	活性化事業支援数：件	15	17
216	中山間地域・買い物支援事業	無店舗地区解消数：地区	3	0
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○H28 佐治地域のモデル事業を踏まえて、H29 は中山間地域買い物福祉サービス支援事業を地域拡大して実施する。				
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱		総合評価		
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
③ 保健・医療・福祉の連携と市民の参画				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】様々な事業の実施、さらに各分野の連携により、誰もが住み慣れた地域において安心して住み続けられる魅力的なまちづくりを進めることができた。</p> <p>○保健師等の専任職員を配置し、人員体制を強化して、ジェネリック医薬品普及啓発事業、糖尿病予防啓発キャンペーン、レセプトデータ活用による治療中断者等への訪問指導、COPD 予防啓発事業、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施するなど、医療費適正化の取り組みを推進している。</p> <p>○28年12月におけるジェネリック医薬品使用率が65.7%と市民(被保険者)の理解が深まりつつある。</p> <p>○血糖値測定等を通じて身体の変化等に気付くことで検診の受診につながっている。</p> <p>○平成27年3月に策定した「第6期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づき、多様なサービス提供主体による生活支援サービスの実施可能性についての検討、生活支援コーディネーターが地区を訪問して生活課題などの聞き取り、自立支援型地域ケア会議実施に向けた検討などを実施している。</p> <p>○生活支援コーディネーターの活動を通じて地域が抱える課題の解決に向けた取り組みや協働による事業開催・実施など、時とともに信頼関係が構築され、連携がより緊密になっている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
70	健康教育・健康相談・訪問指導事業	生活習慣病予防訪問指導延件数：人	800	463
		健康教育実施回数：回	320	260
		健康相談件数（延べ）：件	2,500	5,051
83	在宅医療・介護連携推進事業	取り組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数：項目	7	8
95	ジェネリック医薬品利用促進事業	ジェネリック医薬品使用率（削減不可数量を除く。）：%	60	65.7
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○生活支援コーディネーターの増員による体制強化、自立支援型「地域ケア会議」を試行的開始などにより、さらに誰もが住み慣れた地域において安心して住み続けられる魅力的なまちづくりを進めていく。				
担当部署				
福祉部 地域包括ケア推進課・保険年金課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
③④ 高齢者福祉の体制強化				
事業の成果やポイント				
【総合評価】生活支援コーディネーターを計画どおり配置するなど、高齢者福祉の体制強化に努めた。				
○H28年度には、地域包括支援センターの人員を増強(44→47名)、相談支援体制を強化することができた。				
○生活支援コーディネーターが地域のサロン活動への支援を始めとする地域福祉の活性化に向けたさまざまな活動を通して地域に浸透し、福祉活動の充実強化に向けた成果が着実に表れている。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
84	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター配置数：人	4	4
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○H29年度には、地域包括支援センター職員の増員(47名→56名)による体制強化、生活支援コーディネーターの増員(4→7名)による人員の体制強化を図るとともに、医療や介護事業者が連携を十分にとりながら高齢者福祉全般にわたる相談支援体制を強化していく。				
担当部署				
福祉部 地域包括ケア推進課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
⑳ 福祉に関わるベンチャービジネスの育成・助成				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 買い物困難地域における移動販売を支援することで、不便の解消とともに中山間地域での生活の持続へつながっている。 ○現在も引き続き事業を募集している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
216	中山間地域・買い物支援事業	無店舗地区解消数：地区	3	0
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○H29 は現在移動販売車が運行していない国府地域・用瀬地域で新たに移動販売を開始しようとする事業者の移動販売車両導入及び運営を支援する。				
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課、経済観光部 経済・雇用戦略課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(7) 地域で高齢者を支える「地域包括支援」「地域見守り隊設置」などを進めます。				
施策内容				
⑳ 医療看護専門学校の開学・連携				
事業の成果やポイント				
【総合評価】平成27年4月1日に開校し、学生の受け入れが開始された。市内で看護師等が養成されることで、今後、市内医療機関での看護師等不足の解消につながることを期待できる。				
【参考】平成28年度入学者数				
入学者数 139人				
看護学科 60人				
理学療法士学科 34人				
作業療法士学科 35人				
言語聴覚士学科 10人				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
25	看護学生就職支援事業	鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率：%	—	—
担当部署				
健康こども部 保健医療福祉連携課				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(8) 市立病院の診療内容を充実します。				
施策内容				
⑳ 市立病院の診療内容の充実				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 施策の指標となる、医師奨学金交付人数は目標数値を下回ったものの、さまざまな取組により診療内容は一定程度維持している。今後も医師を安定的に確保するため、新たな施策を研究していく。</p> <p>○急性期治療を経過し、病状が安定した患者の在宅や介護施設への復帰・生活機能の向上を目指し、「地域包括ケア病棟」の運営を進めるとともに、住み慣れた地域で安心して生活できるため、在宅療養中の患者とかかりつけ医、訪問看護、ケアマネージャー等をつなぐ「絆ノート」の登録者が増加している。(H29.3末現在62人、うち現存32人)</p> <p>○その一方で、医師不足については、減員により経営悪化に大きくつながった消化器内科医の補充、医師奨学金を活用した研修医が新年度より後期研修医となり診療を開始する等、一定の成果は現れているが、派遣医師で対応している神経内科、耳鼻科医師の確保はできていない。</p> <p>○従来から実施している医師奨学金制度を継続し、自前で医師を育てるとともに、粘り強く大学医局に医師派遣要請を続けていく。</p> <p>○市民医療講演会の講師を当院の医師等が務め、併せて本講演会の動画配信を行うことより、医療への関わり方について周知を行っている。</p> <p>○本市が取り組む「地域包括ケア」の一端を担うための取り組みは継続的に進めているが、医師不足解消についての取り組みを、今後とも継続していかなければならない。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
76	医師確保対策事業	医師奨学生数：人	12	5
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○医師を安定的に確保するため、鳥取大学に寄附講座の開設を依頼する等、新たな施策を研究していく。				
担当部署				
鳥取市立病院				

政策の柱			総合評価	
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(9) 年1回の健康診断やがん検診率50%を目指します。				
施策内容				
⑳ 1年1回健康診断／がん検診率50%へ				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】以下に記載している様々な取り組みなどにより、H28年度はH26年度に比べ、胃・肺・大腸がん検診受診率で+2.7%、子宮・乳がん検診受診率で+7.3%、がん検診精密検査受診率では+0.9%となっており、検診率が着実に増加している。</p> <p>○特定健診受診料金の無料化、働き盛り世代の特定年齢対象者に対する全がん検診無料クーポン券の配布、女性特有のがん検診未受診者に対する効果的な受診勧奨、協会けんぽとの健康づくり連携協定による健診受診促進事業、コールセンターを活用した未受診者への受診勧奨などを実施している。</p> <p>○市内の企業と連携し、市民に身近なスーパーマーケットやコンビニを会場にがん検診を実施した。日常生活で利用する場所なので気軽に受診できると好評である。</p> <p>○市民が健（検）診を受けやすい体制を整備し、健（検）診による疾病の早期発見により、健康の保持増進及び医療費削減の効果も見込まれる。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
72	健康診査事業	胃・肺・大腸がん検診受診率（40～69歳）：%	50	40.5
		子宮・乳がん検診受診率（子宮：20～69歳、乳：40～69歳）：%	50	57
		がん検診精密検査受診率：%	90	89.4
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○治療中の方の特定健康診査等情報提供事業に取り組み、治療中の方の健診受診の負担軽減を図り受診率の向上につなげた。</p> <p>○また、市内スーパーマーケットを会場とした検診回数を増やして実施予定である。</p>				
担当部署				
健康こども部 中央保健センター健診推進室				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 地域住民やNPOなどと連携し、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組みます。				
施策内容				
㊸ 新市域振興ビジョンの策定と実施				
事業の成果やポイント				
【総合評価】年度ごとに見直しを実施し、各地域の特色を生かしたまちづくりへつなげている。 ○推進計画の進捗状況について、地域振興会議において年2回程度報告するとともに各支所ウェブサイトにおいて公表している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
208	地域振興会議運営事業	各委員出席率：%	80	84.2
218	新市域振興推進事業	市外参加者人数：人	40	39
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 地域住民やNPOなどと連携し、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組みます。				
施策内容				
④ 地域の特性を活かした魅力ある地域づくり				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】輝く中山間地域創出モデル事業に取り組んだ団体数が目標値を大きく上回り、とっとりふるさと元気塾ではリーダー認定数が目標値を上回るなど、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組んだ。</p> <p>○とっとりふるさと元気塾では、毎年同様の講座を開催するのではなく、多様化する地域の課題に対応すべくファシリテーターの養成に関する講座やクラウドファンディングに関する講座等、多種多様な内容の講座を実施する実践塾としている。</p> <p>○とっとりふるさと元気塾では、各種講座の開催により、地域課題を把握し塾生による新商品の開発や新規イベントの開催につなげ、活性化のきっかけづくりの一助を担っている。</p> <p>○輝く中山間地域創出モデル事業では、住民自らが課題を検討し計画策定することで地域の現状と課題や資源を再認識し、ソフト事業の取組により地域への郷土愛創出や活性化活動を始める契機となっている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
214	輝く中山間地域創出モデル事業	取組を実施した団体数：団体	10	17
215	過疎地域振興事業	リーダー認定者数：人	192	199
		元気塾塾生満足度：%	60.0	76.7
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○とっとりふるさと元気塾での H29 年度は元気塾スーパーリーダー講座や元気塾地域づくり表彰等新しい取組を検討している。				
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 地域住民やNPOなどと連携し、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組みます。				
施策内容				
④ 中山間地域の振興対策				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】様々な観点での事業を展開し、その目標値を概ね達成するなど、中山間地域の振興対策が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化により荒廃農地が増加する地域に法人化を進め、農地集積を行うことができた。 ○農業・農村が有している自然環境保全や景観形成等の多面的機能が適切に維持・発揮されるよう地域の活動を支援している。 ○買い物福祉サービスでは、佐治地域で H28.8 月より実施、移動販売と見守り活動を組み合わせた取組により、買い物環境改善に加えて地域の安全安心な暮らしの確保につながった。 ○里山交流促進モデル事業では、支援件数は減少しているものの、補助期間終了後の交流継続も確認できており相互交流が定着している。 ○遊休施設活用支援事業では、地域食材を使ったメニュー提供やコミュニティスペースの幅広い活用など、地域住民の集いや交流の場が創出された。 ○コミュニティビジネス支援事業では、地域の特色を生かした活動に必要な整備が実施された。 ○1 法人の設立や担い手への農地集積が着実に進んでいる。 ○支援を行っている各組織において農地を保全する自主的な取り組みが行われている。 				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
155	中山間地域等直接支払事業	対象農用地面積：ha	789	789
212	里山交流促進モデル事業	年間の交流数：件	6	1
213	過疎・中山間地域振興推進員設置事業	活性化事業支援数：件	15	17
214	輝く中山間地域創出モデル事業	取組を実施した団体数：団体	10	17
216	中山間地域・買い物支援事業	無店舗地区解消数：地区	3	0
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課、農林水産部 農村整備課				

政策の柱				総合評価
3. 地域に活気があるまちづくり				☆☆☆
公約達成のための目標				
(2) より効率的・効果的なバス路線の再構築を進めます。				
施策内容				
④ 地域交通の維持・向上				
事業の成果やポイント				
【総合評価】H28年度は、国府町を中心とした南東部地域のバス路線網再編の実証運行を行い、概ね順調に実証運行を終えられ、地域交通の維持・向上が図られた。 ○利用方法も浸透しており、現在の形態で本格運行を開始する。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
287	バス代替タクシー運賃補助事業	バス代替タクシー利用者数：人	30,000	32,724
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○実証運行の結果を踏まえて、平成29年4月1日から本格運行を開始した。				
担当部署				
都市整備部 交通政策課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(3) 森林の保全など農林業を活性化させ、就業の場を確保し、中山間地域への定住人口増加を促進します。				
施策内容				
㊸ 中山間地域への定住人口の増加				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】目標値を下回った事業があるものの、移住促進の取組、地域おこし協力隊の設置などにより、移住者数の増加が図られた。</p> <p>○お試し体験施設においては、本市が委託して運営している7施設で121組238名が利用され、そのうち44組84名が移住された。</p> <p>○移住定住空き家運営業務では、新規に15件の空き家を登録し、14世帯の移住に結びついた。</p> <p>○地域おこし協力隊5名退任のうち4名が引き続き鳥取市に定住している。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
209	人材誘致・定住促進対策事業	Uターン支援登録制度の登録者数：人	1,250	139
		官民協働による首都圏等での相談会の開催：回	1	4
210	首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業	移住定住者数：人	800	514
		移住定住者数：世帯	440	297
220	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊隊員配置数：人	8	9
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○地域での空き家の利活用や、発掘された空き家への入居促進のため、契約成立した場合に団体へ奨励金を交付する。				
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(3) 森林の保全など農林業を活性化させ、就業の場を確保し、中山間地域への定住人口増加を促進します。				
施策内容				
④ 森林保全など農林業の活性化				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】新規就農推進事業・新規就農営農支援事業、とっとり発！6次産業化総合支援事業、企業等農業参入促進事業、集落営農体制強化支援事業などの実施により、新規就農者の育成・確保、集落営農組織の設立、企業の農業参入など、新たな担い手の育成を図るとともに、6次産業化、農商工連携による担い手の経営基盤の強化など、農業の「産業」としての活性化に向けて取り組んでいる。</p> <p>○現在の担い手農家等との意見交換などを企画し、積極的に要望の吸い上げを行った。また、機械導入を行った組織では集積を行い、低コスト化にも取り組んだ。</p> <p>○作業道整備の推進により、間伐材の搬出増大が図られた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
145	新規就農推進事業	研修生の確保数：人	2	1
146	新規就農営農支援事業	新規就農者：人	2	2
151	とっとり発！6次産業化総合支援事業	6次産業化取り組み農家件数：件	2	1
		6次化事業件数：件	1	1
159	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	共生の里推進加速化事業：協定	1	1
		むら・まち支え合い共生促進事業：協定	3	3
162	間伐搬出支援事業	木材搬出量：m3	45,000	43,929
163	竹林整備事業	抜き伐り：ha	7.35	4.71
164	森づくり作業道整備事業	作業道整備：km	56	39.219
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○継続して新規就農者等への支援を行い、農地の担い手の確保を推進していく。				
担当部署				
農林水産部 農業振興課・林務水産課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(3) 森林の保全など農林業を活性化させ、就業の場を確保し、中山間地域への定住人口増加を促進します。				
施策内容				
㊸ 都市とふるさとの絆の支援				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】都市とふるさとの絆を支援する、各種取組で目標を達成するなど、大きな成果が得られた。</p> <p>○鳥取市グリーンツーリズム連絡会及びとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会では、先進地視察、スキルアップ研修会の開催等により会員相互の連携、資質の向上を図っている。</p> <p>○H28年度は武蔵野市交流事業を通して、佐治町および河原町にて20家族58名を受け入れるなど、農村住民と都市住民との交流を図ることができた。</p> <p>○シャワークライミング、田舎暮らし体験（五しの里さじ地域協議会）、砂丘ヨガ体験・SUPヨガ（砂丘YOGA）、そば打ち体験（鹿野そば道場）パラグライダー体験（砂丘本舗）などふるさと納税の体験型プレゼントを準備し、本市への来訪を促した。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
195	エコツーリズム推進事業	登山道等の整備：箇所	8	8
		メニューづくりや情報発信：回	4	4
		ガイド講習会開催回数：回	2	2
211	グリーンツーリズム推進事業	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：団体	27	27
		鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数：団体	14	12
218	新市域振興推進事業	市外参加者人数：人	40	39
317	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数：件	22,000	24,762
		ふるさと納税を利用した本市への寄附金額：千円	360,000	378,441
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(4) 鳥獣被害対策を推進します。				
施策内容				
④⑥ 鹿やイノシシ等の鳥獣被害対策の推進				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】指標に掲げている、狩猟者登録数、ニホンジカ捕獲頭数ともに目標を達成するなど、鳥獣被害対策の推進に大きく寄与している。</p> <p>○侵入防止柵、鳥獣捕獲檻導入など農作物被害に対する支援、鳥獣捕獲奨励金、免許取得助成、クレー射撃場整備など、個体数減少へ向けた支援を実施している。</p> <p>○被害額は例年並みに推移。捕獲頭数は年々増加傾向にある。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
167	野生鳥獣被害防止事業	狩猟者登録数：人	407	463
		ニホンジカ捕獲頭数：頭	700	924
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○教習射撃場の指定を受け、技能講習・教習射撃が実施できる射撃場とし、新規取得者の育成並びに、更なる技能向上を目指す。</p> <p>○射撃場は、1日平均10名弱の利用者があり、射撃技術向上に寄与した。</p>				
担当部署				
農林水産部 農業振興課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(5) 女性が力を発揮できる社会の実現に取り組みます。				
施策内容				
④⑦ 男女共同参画リーダー、女性団体等の育成				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 各種事業の支援、啓発講座の開催など、女性が力を発揮できる社会の実現に取り組んだ。				
○男女共同参画リーダーの育成を目的として、地域活性化提案型モデル事業の実施、男女共同参画登録団体が実施する事業の支援、啓発講座の開催、女と男とのハーモニーフェスタ開催した。				
○地域住民や男女共同参画登録団体等の自主的な取り組みが活性化される支援を継続して実施している。				
○自主的な取り組みにより防災や男性の家事参画、また、女性のリーダー育成の機会となった。				
○社会、住民ニーズに応じた啓発講座を実施した結果、受講者の満足度が高まった。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
101	女性コミュニティ活動推進事業	実施団体数：団体	1	1
102	男女共同参画登録団体補助事業	男女共同参画登録団体の活動への助成件数：件	12	8
103	男女共同参画啓発講座開催事業	受講者数の割合：%	85	82
104	女と男とのハーモニーフェスタ事業	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数：人	300	250
担当部署				
総務部人権政策監 男女共同参画課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(6) 若者が力を発揮できる社会の実現に取り組みます。				
施策内容				
④⑧ 青年力を発揮できる社会の実現				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】若者による地方創生政策推進事業や地方創生ストリートミーティング事業により、若者が力を発揮できる社会の実現に取り組んだ。</p> <p>○若者定住促進事業は引き続き取り組みを実施しており、平成28年度は、地方創生の深化に向けた取組に若者の意見を反映することを目的とした「とっとり若者地方創生会議」を新たに設置した。大学生を中心としたメンバー（5名）により、地方創生の中心課題である若者定住やまちなのにぎわいづくりなどについて、取組（会議18回開催ほか、学園祭での活動、フェイスブックによる情報発信、島根県雲南市視察、社会人とのトークイベント）を行った。</p> <p>○「若者の移住定住」を会議の活動テーマとする中で、社会人と大学生とのトークイベントを開催した。鳥取で働くことについての大学生の意識の醸成につながる取組となった。</p> <p>○平成28年度の実績を踏まえ、次年度の活動提案がなされており、平成29年度はこの提案を基にした活動の展開を図る。また、各事業担当部署と連携した取組により、市政への若者意見の反映と参画を進める。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
198	若者による地方創生政策推進事業	とっとり若者地方創生会議の開催：回	12	18
		企画イベントの開催：回	1	1
303	地方創生ストリートミーティング事業	ストリートミーティング開催回数：回	6	6
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○平成28年度の実績を踏まえ、平成29年度は「愛着とつながり」をテーマに、若者（大学生）と地域の方をつなぎ地域への愛着を育む取組を実践する。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(6) 若者が力を発揮できる社会の実現に取り組みます。				
施策内容				
④ 若者定住の取組強化				
事業の成果やポイント				
【総合評価】成婚数は8組と目標を大きく下回ったものの、新たな出会い支援事業実施と婚活サポートセンターの配置により、出会いの場が増加し、カップル数もあり、若者の定住に寄与している。 ○H26年11月に立ち上げた鳥取市婚活サポートセンターでは、参加しやすい出会い場の提供により、登録者数及びカップル数は順調に増加しており、様々な男女の出会いの機会を創出している。現在の会員数は1,433人、カップル成立数は延べ131組、成婚数8組となっている。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
40	若者定住促進事業	成婚数：組	15	8
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○平成29年度より、若者の地域密着促進と地域活性化のために、地域と若者が共同して整備・運営する、シェア・ゲストハウス等の整備費用を支援する。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(7) 中心市街地の活性化に取り組みます。				
施策内容				
⑤ 中心市街地再生事業の推進（賑わいの創出、まちなか居住、コンパクトシティー化等の実現）				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 中心市街地再生事業では、中心市街地居住人口で社会増となるなど、一定の成果を挙げています。</p> <p>○第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画で目標としている数値（居住人口（社会増減）、歩行者・自転車通行量、新規開業数）については、H28年度末時点で目標値を上回っている。</p> <p>○商業施設のオープン、低未利用地への集合住宅、ホテルの建設など民間事業の促進、官民が連携したイベント事業の充実等により、居住人口が維持され、まちの賑わいが創出されるなど一定の成果が得られている。</p> <p>○平成29年度は、第2期計画の最終年度となるが、引き続き中心市街地活性化の取り組みを進めるため、第3期計画を策定し国の認定を目指す。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
223	街なか居住推進事業	中心市街地居住人口(社会増減数):人	1	60
226	暮らし・にぎわい再生事業			
225	中心市街地活性化助成事業	中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日):人	17,600	14,498
227	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業	中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日):人	17,600	10,637
228	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産の利活用件数:件	3	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>○平成30年度以降、第3期計画に基づき中心市街地の再生のため各種事業に取り組んで行く。</p> <p>○地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携し、空き家・空き店舗の掘り起こし・利活用の促進に取り組んで行く。</p>				
担当部署				
都市整備部 中心市街地整備課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(7) 中心市街地の活性化に取り組みます。				
施策内容				
⑤1 空き店舗の活用				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 大型空き店舗対策事業、遊休不動産利活用推進事業ともに、概ね目標を達成するなど中心市街地の活性化に寄与している。</p> <p>○グーグルマップを活用し、商店街エリアにある空き店舗の位置情報発信事業を実施した。</p> <p>○特に地方での起業や転職によるライフスタイルの転換に関心ある20～30代を主な対象とした情報発信・交流マッチング事業を実施した。</p> <p>○まちの景観やイメージを損なう空き店舗の解消により中心市街地の賑わい創出、商業振興が図られている。</p> <p>○リノベーションスクールの開催等を契機に、民間まちづくり会社が設立されるとともにリノベーション手法を活用した遊休不動産の再生事例も増えつつあり、民間を中心としたリノベーションまちづくりの気運も徐々に高まってきている。</p> <p>○リノベーションまちづくりの方向性、官民連携による推進プロセス、先行エリアなどを示した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、官民が一体となった取り組みを推進している。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
125	大型空き店舗対策事業	中心市街地新規開業数：店舗	40	35
228	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産の利活用件数：件	3	2
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○商店街テナントマッチング事業の実施、大型空き店舗入居促進補助事業の実施、遊休不動産利活用推進事業（地域おこし協力隊事業）の実施などにより、さらなる中心市街地の活性化に取り組んでいく。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課、都市整備部 中心市街地整備課				

政策の柱		総合評価		
3. 地域に活気があるまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(8) 文化、芸術活動を促進します。				
施策内容				
⑤② 文化、芸術の振興				
事業の成果やポイント				
【総合評価】各地域での展覧会・美術展などの開催により、文化、芸術活動の促進を図った。 ○県立美術館の鳥取市への誘致については、東部圏域住民 53,118 名の署名を力に、県の美術館建設構想に最大限の協力を行うとともに、「県都・鳥取市に県立美術館の建設を願う会」の 19 団体や市民の皆様等と一緒に、県立美術館の誘致に取り組んだ。 ○次代を担う子どもや青少年が、豊かな人間性と個性を育むための芸術鑑賞機会を提供するとともに、文化芸術を体験・交流する機会を提供し、人材の育成を図った。 ○鳥の劇場（旧鹿野小学校校体育館）は工事が完了したことにより、本市の演劇文化の拠点施設として、質の高い舞台作品の制作・上演と鑑賞機会が市民に提供されることが期待される。 ○市民会館の設備の更新により、市民の文化活動の拠点として、質の高い演出が実現できるとともに、良好な鑑賞環境の創出が期待される。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
233	文化芸術推進事業	文化芸術事業の鑑賞者数：人	63,000	58,251
		来場者数（地域伝統芸能保存）：人	3,000	3,500
		来場者数（万葉集朗唱の会）：人	1,500	1,600
		応募数（万葉フェスティバル）：首	2,500	3,639
		参加者数（こくふまつり）：人	3,000	2,400
		美術展河原展（河原町文化振興）：人	600	617
		定期演奏会（河原町文化振興）：人	150	160
		展示会、展覧会等（田中寒摺顕彰会）	30	30
		集客数（用瀬町町民音楽祭）：人	250	250
		佐治谷ばなしの保存、伝承（佐治町文化振興）：千円	25	25
		集客数の増加（鹿野町町民音楽祭）：人	500	502
		ミュージカルの出演者・協力者数（鹿野町町民音楽祭）：人	130	140
234	文化賞関係事業	授与者数：人	3	3
235	子どもの文化芸術活動推進事業	実施校数：人	5	5
		実施講座数：回	75	80
236	市民美術展開催事業	鑑賞者数：人	3,000	3,101
		アンケート中の「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合：%	70	85
237	鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	指定管理者事業計画：人	120,000	132,494
新たに取組んだ事業、または取組む予定の事業				
○麒麟のまち圏域 1 市 6 町が連携した麒麟獅子舞を中核とする日本遺産の認定を目指す。				
担当部署				
企画推進部 文化交流課				

政策の柱			総合評価	
3. 地域に活気があるまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(8) 文化、芸術活動を促進します。				
施策内容				
⑤③ 歴史・文化資源の活用				
事業の成果やポイント				
【総合評価】鳥取城跡でのボランティアによる除草作業が盛んにおこなわれるなど、市民の文化財への理解と関心はこれらの取り組みを通じて着実に広がっている。市民による自発的な文化財の保存・活用についても、具体的な取り組みが始まっている。				
○鳥取城跡の第Ⅰ期復元整備（大手登城路）について、国の許可も含め着実に進展しており、最初の建造物（擬宝珠橋）の工事に着工することができた。				
○子ども考古学教室での普及事業や、各種ボランティア、協働で実施した榑谿グランドアパート公開活用、史跡の管理事業への市民の参画などを通じて、市民の自発的な文化財愛護の動きを生み出すことができた。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
238	指定文化財等管理・活用事業	文化財案内看板等設置数：件	4	1
		歴史文化基本構想の策定：％	10 (H29)	—
		池田家墓所を活用したイベントへの来場者数：人	600	700
239	史跡等保存・整備事業	美敷水源地の建造物修理工事の進捗率：％	80	80
		特別公開・見学会等の参加人数：人	200	220
		史跡内の草刈等の環境整備実施回数：回	2	2
240	鳥取城跡保存修理事業	大手登城路の発掘調査の進捗率：％	70	70
		大手登城路等石垣修理：％	5	5
		大手登城路復元整備事業：個	1	1
242	埋蔵文化財体験・活用事業	発掘展の入場者数：人	1,000	4,161
		遺跡見学会の参加者数：人	200	350
		出前授業実施率：％	100	79.5
243	文化施設管理事業	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数：人	37,000	39,097
		満足度調査の総合で良いと答えた割合：％	80	85
		青谷上寺地遺跡展示館の利用者数：人	8,000	7,975
		あおや郷土館の利用者数：人	8,000	8,862
		満足度調査の総合で良いと答えた割合：％	60	60
		鳥取市歴史博物館の利用者数：人	21,000	21,009
		満足度調査の総合で良いと答えた割合：％	55	49
		因幡万葉歴史館の利用者数：人	23,000	23,774
		満足度調査の総合で良いと答えた割合：％	65	75
新たに取組んだ事業、または取組む予定の事業				
○歴史博物館の効果的な運用のための常設展示の更新の検討、博物館・資料館施設のあり方の検討、「歴史文化基本構想」策定作業の開始などにより、文化・芸術活動を推進する。				
担当部署				
教育委員会 文化財課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。				
施策内容				
⑤④ 地域拠点として総合支所の充実				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】H28年度は方針の策定と福部、河原、佐治、気高町の各総合支所の設計に着手するなど、順調に耐震化に向けて作業を進めており、災害時の拠点を整備し地域防災力の向上に寄与している。</p> <p>○本庁から総合支所へ派遣する情報連絡員及び災害時緊急支援隊について、総合支所の災害対策支部の設置により自動派遣する体制を継続している。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
254	総合支所耐震化事業	耐震化工事完了：支所	2 (H30)・3 (H31)	—
担当部署				
企画推進部地域振興局 地域振興課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。				
施策内容				
⑤ 災害時の要援護者対策の拡充				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】市内 61 地区すべてで避難行動要支援者支援制度の取組を実施され、現在も避難行動要支援者リストの更新を各地区に依頼しているところであり、制度の浸透と市民の安全安心意識の向上が図られている。</p> <p>○平成 27 年度末において、市内 61 地区すべてで避難行動要支援者支援制度の取組を実施され、制度への登録者数は 6,021 人となった。</p> <p>○今後は、この制度を踏まえた情報伝達、避難訓練等の実施を促進し、災害に強い地域コミュニティづくりを進める。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
249	避難行動要支援者支援制度普及促進事業	避難行動要支援者登録台帳登録者数：人	6,021	6,340
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○特別支援学校との福祉避難所協定を締結した。				
担当部署				
福祉部 障がい福祉課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(1) 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。				
施策内容				
⑤⑥ 消防団・自主防災会の支援強化				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】消防団ポンプ車の更新、自主防災会の資機材購入補助等により、地域の防災力の向上につながった。</p> <p>○消防団については、消防ポンプ自動車・小型消防ポンプの更新、格納庫の整備を計画的に実施している。なお、消防ポンプ自動車においては、有利な財源である緊急防災減災事業債（充当率100%）を活用して2台の更新を行った（河原本部分団、鹿野第1分団）。</p> <p>○自主防災会については、5万円の「防災資機材整備補助事業（H26～28）」を実施（全自主防災会対象）し、約7割の活用があった。また、「コミュニティ助成事業」も活用してもらいながら、地域の防災力の向上を図った。</p> <p>○また、大雪に対する、「地域コミュニティ雪害対策臨時支援事業」の実施などにより、さらなる、コミュニティ支援に努めた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
245	自主防災会関係事業	自主防災組織率：%	97	96
		消防団員数充足率：%	97	96
		防災リーダー：人	120	105
247	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業	消防車更新台数：台	2	2
	消防ポンプ車格納庫建設事業費	消防ポンプ車格納庫建設数：棟	1	1
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
<p>H29.2月の記録的な大雪に対して、「地域コミュニティ雪害対策臨時支援事業」を実施し430町内会が活用した。また、現在、町内会に貸与している除雪機は333台あるが、H29年度、新たに50台購入し、大雪に対応できる体制を整備することとしている。</p>				
担当部署				
総務部防災調整監 危機管理課、企画推進部地域振興局 協働推進課				

政策の柱		総合評価		
4. 安全・安心なまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。				
施策内容				
⑤7 地域防災力の向上				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】防災行政無線のデジタル化の推進、地区の防災リーダー・指導員の育成により、地域の防災力の向上につながった。</p> <p>○防災行政無線は、総合支所管内（国府地域は除く）においてはアナログ方式であるため、老朽化対応、迅速な伝達対応に向けて全市一本化とするデジタル化を進めている。平成26年度に実施設計を行い、平成27年度から青谷地域に事業着手し、28年度には整備を完了したところであり、引き続き、未整備地域について順次整備を行うこととしている。</p> <p>○また、地域防災力の向上に向けて、各地区の防災リーダー・防災指導員の育成も継続して実施している。</p> <p>○地区の防災リーダーへの女性の登録促進のため、男女共同参画団体等への案内を行い参加者の確保に努めた。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
245	自主防災会関係事業	自主防災組織率：%	97	96
		消防団員数充足率：%	97	96
		防災リーダー：人	120	105
248	防災行政無線整備事業	防災行政無線デジタル化：式	1	1
担当部署				
総務部防災調整監 危機管理課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 公共施設の耐震化を進めます。				
施策内容				
⑤⑧ 保育園・幼稚園など避難所の耐震化完成				
事業の成果やポイント				
【総合評価】耐震改修基本計画に基づき、年次計画での整備を着実に進めており、市民の安心安全の確保が図られる。				
○美保保育園は、平成 29 年度中の完成を目指して事業実施中である。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
46	保育園耐震改修等事業	耐震整備園数：園	1 (H29)・1 (H31)	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○今後、残る耐震に課題のある施設の整備を進めていく。				
担当部署				
健康こども部 こども家庭課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 公共施設の耐震化を進めます。				
施策内容				
⑤9 小中学校など避難所の耐震化完成				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】小中学校の耐震化工事は概ね計画通りに進捗しており、学校の耐震化が図られている。</p> <p>○平成 27 年度に北中学校、28 年度に気高中学校の耐震改修が完了。29 年度の青谷中学校の改修により全校舎の耐震改修が完了。</p> <p>○小中学校の耐震化率は 29 年度 99.6%となる計画である。(校舎の耐震化率は 27 年度に 100%到達)</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
21	中学校校舎改築事業	北中学校施設の改修工事の進捗率：%	100	100
		青谷中学校校舎改築事業進捗率：%	80	80
		気高中学校校舎改築事業進捗率：%	98	98
30	地区体育館耐震改修等事業	体育館耐震改修工事实績：件	1	1
担当部署				
教育委員会 教育総務課				

政策の柱			総合評価	
4. 安全・安心なまちづくり			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(3) 災害時の拠点となる市庁舎の旧市立病院跡地への新築移転を目指します。				
施策内容				
⑱ 市庁舎の新築移転と跡地の有効活用【再掲】				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】平成31年度の新本庁舎開庁に向けて計画どおり順調に進めている。</p> <p>○新本庁舎の基本設計は、平成27年7月に策定した「みんなでつくるとっとり市庁舎の考え方」でまとめた基本的な考え方（5つの方針：①防災機能の強化、②市民サービス機能の強化、③庁舎機能の適切な配置、④活力と魅力あるまちづくりの推進、⑤現在および将来にわたる費用の抑制）や市庁舎に求められる機能を具現化するものとして計画した。</p> <p>○平成27年12月に基本設計・実施設計業務を契約し、基本計画に基づき、新庁舎建設委員会の専門的意見、市民ワークショップの話し合いや市民政策コメントの意見、市議会での議論などを踏まえ、平成28年8月に基本設計を取りまとめ、市報等により周知を行った。引き続き、実施設計を進めるとともに、平成28年10月には新本庁舎建設工事発注方法等検討委員会を設置し、平成29年2月に同委員会から新本庁舎に相応しい発注方法等に関する提言をいただくなど、平成31年度の新本庁舎開庁に向けて計画どおり順調に進めている。</p> <p>○現本庁舎等の跡地活用については、平成27年10月に庁内調整会議を設置し、検討を進めている。外部委員を含めた検討委員会の設置、市民アンケート調査等については、庁内調整会議において検討を行う。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
224	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	現本庁舎及び第二庁舎跡地活用に関する庁内調整会議の開催：回	1	1
244	市庁舎整備事業	市庁舎整備の進捗率：%	100 (H31)	—
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○総合窓口設置によるワンストップサービスの実現、フロアコンシェルジュの配置、コールセンターの設置、災害時に避難場所となる公園の整備など、市民サービスの充実はもとより、防災、まちづくりの拠点整備、また、市民が親しみとぬくもりを感じる場を創出していく。				
担当部署				
総務部 庁舎整備局、都市整備部 中心市街地整備課				

政策の柱		総合評価		
4. 安全・安心なまちづくり		☆☆		
公約達成のための目標				
(4) 快適な都市環境の形成に取り組みます。				
施策内容				
⑥ 緑豊かな快適環境都市の実現				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】緑化推進事業、公園芝生化推進事業ともに、概ね目標は達成されており、緑豊かな快適環境都市の実現に向け取組を進めることができた。</p> <p>○ナチュラルガーデン倶楽部受講者へのアンケートで高い評価を得ている。</p> <p>○ミニナチュラルガーデンの設置、ナチュラルガーデン緑化技術指導、ナチュラルガーデン普及交流会、小学校ほかナチュラルガーデン庭づくり体験、協働による芝生化推進事業は、市民のニーズにあわせた取り組みであり、緑化の推進につながっている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
274	緑化推進事業	ナチュラルガーデン倶楽部育成事業（参加人数）：人	30	23
		ミニナチュラルガーデン設置（公園、小学校など）：箇所	12	12
275	公園芝生化推進事業	市民との協働による身近な公園の芝生化数：カ所	120	124
新たに取組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○みどりに携わる方々の機運を盛り上げ更に推進させるため、平成 31 年度第 30 回「全国『みどりの愛護』のつどい」の本市開催に向け取り組む。				
担当部署				
都市整備部 都市環境課				

政策の柱		総合評価		
4. 安全・安心なまちづくり		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(4) 快適な都市環境の形成に取り組みます。				
施策内容				
⑥1 環境保全を重視した可燃物処理施設の建設				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】長年の懸案事項であった、可燃物処理施設整備を大きく前進させることができた。今後も、東部広域行政管理組合及び東部4町と連携し、可燃物処理施設整備の取り組みを着実に進めていく。</p> <p>○新可燃物処理施設の「施設整備基本方針」（平成27年10月改訂）に基づき、鳥取県東部広域行政管理組合が、万全の環境保全対策を講じた施設の建設を予定し、事業は順調に進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月 『国英地区可燃物処理施設検討対策協議会』設立…施設の稼働期限や環境基準などについての協議を行った。 平成28年5月 埋蔵文化財調査着手 平成28年8月 『基本協定書』締結…施設規模や稼働期限など 平成28年11月 『細目協定書』締結…環境基準や搬入ルートなど 平成29年2月 東部広域行政管理組合議会…敷地造成工事及び施設整備・運営事業費の債務負担行為設定 <p>○埋蔵文化財調査等の調査業務に係る支援等を行い、万全の対策を講じた施設建設の支援を行っている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
295	ごみ処理施設維持管理修繕事業	機械設備故障による緊急停止回数：回	0	2
296	東部広域可燃物処理場建設事業	建設事業の鳥取市負担金額：千円	111,573	91,055
担当部署				
環境下水道部 生活環境課				

政策の柱		総合評価		
5. まちづくりを支える自立した自治体経営		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 攻めの財政改善により財政基盤を強化します。				
施策内容				
⑥2 行政経費の削減と新市域への財源配分				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 将来負担の軽減や新たな財源確保に努めながら、地域の魅力を最大限活かしたまちづくりに重点配分を行った。</p> <p>○行政経費の削減…実質的な負担となる通常債（臨時財政対策債、地域総合整備資金貸付事業債を除く市債）の元利償還金を縮減させており、将来世代の財政負担を軽減した。</p> <p>○新たな財源確保…繰替運用よりも利益率が高く、新たな財源確保につながった。</p> <p>運用益の比較</p> <p>①債券運用の場合 20,135 千円</p> <p>②繰替運用の場合（利率 0.045%）→898 千円</p> <p>①－②＝19,237 千円</p> <p>○新市域への財源配分…大伴家持生誕 1300 年記念事業への支援、鳥取すごいライド、いなば西郷工芸の郷づくりへの支援、水力発電記念館の整備支援、浜村温泉映画祭の開催補助、「気高道の駅（仮称）」整備を平成 29 年度当初予算に新たに計上するなど、地域の魅力と地域力の向上につながる基盤づくりが進んでいる。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
319	行財政改革大綱等推進事業	個別事業に対する外部評価の実施件数：件	4	4
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○財政誘導目標（財政ガイドライン）を設定する。				
担当部署				
総務部 行財政改革課				

政策の柱		総合評価		
5. まちづくりを支える自立した自治体経営		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(1) 攻めの財政改善により財政基盤を強化します。				
施策内容				
⑥3 地元民間活力の活用				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】指定管理者制度の運用に当たっては、住民サービスの向上を図ることが第一と考えて取り組みを進めている。</p> <p>○総合支所の耐震化にあたり、複合化や既存施設の利用を検討している。</p> <p>○福部総合支所は、公民館との複合化を予定している。</p> <p>○指定管理者制度では、円滑な事業運営に資するよう指定期間の長期化を積極的に検討したほか、市民サービス面でも、指定管理者の総意工夫による様々な改善が図られ、サービスの向上に繋がっている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
319	行財政改革大綱等推進事業	個別事業に対する外部評価の実施件数：件	4	4
322	ファシリティマネジメント推進事業	公共施設再配置基本計画の策定：件	1	1
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○外部委託等の推進にあたり、重点的に取り組む業務を検討する。				
担当部署				
総務部 行財政改革課、総務部総務調整局 財産経営課				

政策の柱			総合評価	
5. まちづくりを支える自立した自治体経営			☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 透明性の高い開かれた市政を推進します。				
施策内容				
⑥4 政策形成過程の公開・透明性の向上				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】 事業の目標を概ね達成するなど、政策形成過程の公開・透明性の向上を図った。</p> <p>○政策決定の参考とするため、インターネットモニター制度を平成26年5月より開始し、結果を公表している。平成26年度は5回、平成27年度は11回、平成28年度は4回実施した。</p> <p>○HP等により市民やマスコミ等へタイムリーな情報を提供している。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
310	情報提供のあり方改善事業	市政記者室への資料提供件数：件	1,500	1,548
		CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数：件	90	92
		市民政策コメント1件あたりの平均意見件数：件	20	18
担当部署				
企画推進部 秘書課広報室				

政策の柱			総合評価	
5. まちづくりを支える自立した自治体経営			☆☆☆	
公約達成のための目標				
(2) 透明性の高い開かれた市政を推進します。				
施策内容				
⑥ 行政情報に容易にアクセスできる環境の整備				
事業の成果やポイント				
【総合評価】 事業の目標を上回るなど、行政情報に容易にアクセスできる環境の整備を図った。 ○毎月1回程度「鳥取市からのお知らせ」を発行し、インターネットモニターの結果を掲載するなどしている。平成26年度は5回、平成27年度は11回、平成28年度は6回実施している。 ○平成26年7月より「すごい！鳥取市」サイトをオープンさせ、全国に向け情報発信をしている。 ○HP等により市民やマスコミ等へタイムリーな情報を提供している。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
307	市報発刊配布事業	とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均)：件	650	768
308	市政広報事業	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組・新聞等への掲載数(年平均)：件	20	22
309	ホームページ運用事業	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均)：件	100,000	92,000
担当部署				
企画推進部 秘書課広報室				

政策の柱		総合評価		
5. まちづくりを支える自立した自治体経営		☆☆☆		
公約達成のための目標				
(3) 自治体間の広域的な連携を進めます。				
施策内容				
⑥ 中核市の実現				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】中核市への移行準備を着実に進めている。</p> <p>○平成27年度に県市間で調整・確認した移譲事務規模や平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想を基に、組織体制、配置職員数、財政への影響額などの検討を進めている。</p> <p>○平成28年11月25日には、市民と長期的な視点に立って中核市『鳥取市』の将来像を考える「中核市移行シンポジウム」を開催した（市民等約350名参加）。</p> <p>○これらを含め、平成28年度後期(1月25日)に総務省・厚生労働省の事前ヒアリングを受け、国に中核市指定の申出を行うための市議会の議決や県の同意をいただくなど地方自治法に基づく手続きを進めるとともに、県市間での事務引き継ぎ等を含めた詳細な調整を進めている。</p> <p>○平成29年度から、組織体制の見直し（健康・子育て推進局を健康こども部に格上げ、等。）や県への派遣研修職員を増員する（1名→8名へ）など、中核市移行へ向けて万全を期する。</p> <p>○中核市移行に関する市民広報・周知に今後も継続して取り組む。</p>				
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○中核市誕生に係る市民広報、パンフレット、懸垂幕を設置するなどの広報・周知活動を行うとともに、県市間での事務引き継ぎ等を含めた詳細な調整を進めているなど、中核市への円滑な移行に向けた準備を着実に進めている。				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
301	中核市準備事業	中核市への移行(国の政令公布)：式	1 (H29)	—
302	施行時特例市事業	国及び関係機関への提言活動の実施：回	8	8
		総務大臣との懇談会の開催：回	1	1
担当部署				
総務部中核市推進局				

政策の柱			総合評価	
5. まちづくりを支える自立した自治体経営			☆☆	
公約達成のための目標				
(3) 自治体間の広域的な連携を進めます。				
施策内容				
⑥7 地方が踏ん張る拠点の形成				
事業の成果やポイント				
<p>【総合評価】現在、連携事業として取り組んでいる、「鳥取・因幡定住自立圏」や「麒麟のまち創生戦略会議」に着実に取り組むとともに、連携中枢都市圏の形成の可能性を調査・研究した。</p> <p>○現在の「鳥取・因幡定住自立」の取組については、「第2次鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携事業に取り組んでいる。</p> <p>○当初 H22 年度は 29 事業に連携して取り組んでいたが、年々、取組を強化し H28 年度には 60 事業に取り組んでいる。</p> <p>○麒麟のまち創生戦略会議、1 市 6 町で先進地視察をするなど、麒麟のまち圏域での連携事業を進め連携中枢都市圏の形成に向け、必要性を理解していただくとともに気運の醸成が図られている。</p>				
番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
311	広域連携推進事業	定住自立圏連携事業数：事業	70	60
		会議、研究会等への参加回数：件	1	1
新たに取り組んだ事業、または取り組む予定の事業				
○連携中枢都市圏形成に向け、総務省の新たな広域連携委託事業を活用し、麒麟のまち圏域の産業構造分析等を行い、形成の可能性を調査・研究した。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課				

6. 新たに取り組んだ、または取り組む予定の主な項目・施策

政策公約を掲げた以降も、本市を取り巻く社会経済状況の変化や市民ニーズへの呼応、自然災害などにきめ細かに対応するため、新たな取組を展開するなど、「安心して暮らしていける」、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」をめざして、全庁を挙げて取り組んでいます。

具体的内容

政策の柱	施策内容	事業概要
1. 新しい賑わいのあるまちづくり	⑤企業誘致の受け皿整備	山陰自動車道の整備が進む西地域への工業団地整備を検討
	⑥農林水産業の6次産業化	「6次産業化ネットワークシステム」構築
	⑧農産物の販路開拓・拡大	「麒麟のまち」を活用した販路開拓の推進
	⑨観光パッケージの構築	DMO設立準備
	⑭積極的観光客誘致活動	「トワイライトエクスプレス瑞風」立寄り観光商品造成
2. 安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり	⑳育児相談支援体制の充実	・「子育て世代包括支援センター」の設置、「母子デイサービス」の開設 ・「平日日帰りステイ事業」の開始
	㉒保育園・幼稚園整備	民間事業者の園舎増改築による定員拡大への支援
	㉓待機児童ゼロ	民間事業者の施設整備への支援による定員の拡大
	㉕予防医療の推進	B型肝炎予防接種助成
	㉑地域特性に応じたケアシステムの構築	認知症地域支援推進員の増員による体制強化
	㉓保健・医療・福祉の連携と市民の参画	生活支援コーディネーターの増員による体制強化
	㉔高齢者福祉の体制強化	地域包括支援センター職員の増員による体制強化
	㉖ベンチャービジネスの育成・助成	移動販売車両導入及び運営支援の拡充
3. 地域に活気があるまちづくり	④地域交通の維持・向上	バス代替タクシー運賃事業の運行開始
	④中山間地域への定住人口の増加	委託団体への空き家利活用奨励金の交付
	④若者定住の取組強化	シェア・ゲストハウス等の整備費用支援
	⑤文化、芸術の振興	麒麟獅子舞を中核とする日本遺産の認定を目指した取組
4. 安全・安心なまちづくり	⑥消防団・自主防災会の支援強化	地域コミュニティ雪害対策臨時支援事業、貸与除雪機の拡充等
	⑥緑豊かな快適環境都市の実現	平成31年度第30回「全国『みどりの愛護』のつどい」本市開催に向けた取組
5. まちづくりを支える自立した自治体経営	⑥行政経費の削減と新市域への財源配分	財政誘導目標（財政ガイドライン）の設定
	⑥地方が踏ん張る拠点の形成	連携中枢都市圏の形成